

キムラユニティーグループ

CSRレポート2018

フルレポート



車社会に夢・豊かさ・安心を

 **キムラユニティー株式会社**

Providing Dreams, Comfort, and Security for the car oriented lifestyle

KIMURA UNITY CO.,LTD.

CONTENTS

| | |
|-------------------------|----|
| トップメッセージ | 1 |
| キムラユニティグループの沿革 | 2 |
| 企業情報 | 4 |
| 国内・海外の拠点 | 6 |
| 財務ハイライト | 7 |
| 中期経営計画 | 9 |
| 事業トピックス | 12 |
| CSR | |
| CSR活動の基本的な考え方 | 14 |
| 機能別活動方針 | 15 |
| コーポレート ガバナンス | 16 |
| リスクマネジメント | 18 |
| コンプライアンス | 19 |
| お客様のニーズにお応えするために | 20 |
| ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み | 22 |
| 職場環境の整備 | 23 |
| 人財の育成 | 27 |
| お取引先の皆様と一体となった活動 | 29 |
| 株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション | 30 |
| 地域社会の一員として | 31 |
| 環境に配慮した事業活動 | 33 |
| 主要なCSR指標 | 35 |
| 財務情報 | |
| 事業等のリスクと経営成績・財務状態に関する分析 | 37 |
| 5年間の主な財務データ | 40 |

本レポートの対象期間

2017年度（原則として、2017年4月～2018年3月） ※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

このレポートに関するご意見、お問合せは下記で承っております

キムラユニティ株式会社 経営企画部 企画課

〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目8番32号

TEL (052) 962-7568 FAX (052) 962-7622

URL <https://www.kimura-unity.co.jp/contact/entry.php>

表紙デザインについて

表紙デザインは、当社グループの4つの事業がONE TEAMとして強く結束し、複合的なサービスで価値をご提供し、広がり続ける様々なステークホルダーの皆様のご期待に、これからも更にお応えし続けていく姿を表現しております。

ご挨拶

今後も持続的に成長・発展する健全な会社であり続けるため、「中期経営計画 2020」を着実に進めていくとともに、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ、新たな価値の創出を通じて、ステークホルダーの皆様と未来志向の関係を構築し、広く社会の発展に貢献すべく努めてまいります。



代表取締役社長

president

木村 昭二

Shoji Kimura

キムラユニティグループは、創業の原点である「売るには買う身になれ」のもと、時代の変化に呼応する形で、物流サービス・自動車サービス・情報サービス・人材サービスと事業領域を拡大するとともに、各サービスを複合的に組み合わせ、ステークホルダーの皆様に新たな価値をご提供する会社を目指し、広く事業を展開してまいりました。

特に車社会と密接に関わる当社グループは、お客様へのお役立ちや地域社会への貢献、環境への配慮などに繋がる商品・サービスをご提供する中で、お客様や警察機関等のご支援・ご協力を頂きながら、長きに亘り継続的な交通安全活動を展開し、安心・安全な車社会に貢献する活動にも積極的に取り組んでまいりました。

現在、当社グループを取り巻く環境は、お客様や社会のニーズ、技術革新などの著しい変化による先行き不透明な厳しい状況にあり、当社グループにおきましても大きな変革期を迎えようとしております。こうした状況にある中、今一度原点に立ち返り、社内外で議論を重ねるとともに、当社グループを支えてきた先人の方々との対話や社内記録などを紐解き、当社グループのこれまでの歴史・歩みを振り返り、創業の精神や経営理念といった真に大切にすべき価値観を再確認・再共有するといった、経営基盤を更に強固にする取り組みを進めてまいりました。

また、当社グループでは国内・海外で様々な事業を展開しておりますが、全ての従業員が一つのチームとなって、当社グループのあるべき姿・進むべき道に向かい、そして次の世代に繋げていくために、誰もが活き活きと活躍できる、働きやすい組織風土づくりに注力しております。

当社グループは、ステークホルダーの皆様からご信頼いただき、今後も持続的に成長・発展する健全な会社であり続けるため、2018年度から始まる「中期経営計画 2020」を着実に進めていくとともに、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ、ステークホルダーの皆様からのご期待やご要望に真摯に向き合い、当社グループにおける新たな価値の創出を通じて、様々な課題解決や社会的責任の履行を果たしてまいります。

今後とも皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。

会社沿革

当社グループは、1881年の創業以来、格納器具製品事業を母体に、包装・運送・車両整備・保険・車両リース・情報サービスなどの事業を起業しながら成長し、発展してまいりました。

| 西暦 | 月 | 事項 |
|-------|-----|--|
| 1881年 | 1月 | 名古屋市中区にて木村製箱店を創業 |
| 1951年 | 3月 | 合資会社木村製函所を設立し、格納器具製品事業を継承 |
| 1958年 | 5月 | 車両整備事業を開始 |
| 1958年 | 11月 | 保険代理店事業を開始 |
| 1959年 | 3月 | 包装事業、運送事業を開始 |
| 1967年 | 2月 | 交通防災サービス事業を開始 |
| 1971年 | 5月 | 情報サービス事業を開始 |
| 1973年 | 2月 | 車両リース事業を開始 |
| 1973年 | 10月 | 当社設立 |
| 1976年 | 4月 | 自動車（中古車）販売事業を開始 |
| 1990年 | 11月 | キムラユニティ株式会社に商号変更 |
| 1991年 | 4月 | 7社の子会社を吸収合併し、事業を承継 |
| 1995年 | 3月 | 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 1997年 | 10月 | 「オートプラザラビット」を稲沢市に開店し、カー用品販売事業を開始 |
| 2000年 | 12月 | 豊田通商株式会社と海外物流事業で業務提携 |
| 2001年 | 10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 2001年 | 11月 | ブラジルに 合弁会社 TK Logistica do Brasil Ltda. を設立 |
| 2002年 | 4月 | 子会社ビジネスピープル株式会社を設立し、人材サービス事業を開始 |
| 2002年 | 5月 | 米国サウスカロライナ州に子会社 KIMURA, INC. を設立 |
| 2002年 | 12月 | タイに合弁会社 TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd. を設立 |
| 2003年 | 4月 | 運送事業部門を株式会社ユーネットランスに事業統合 |
| 2003年 | 8月 | キムラリースサービス株式会社 （旧（株）スズケン整備）を子会社化 |
| 2004年 | 5月 | メキシコに合弁会社 TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V. を設立 |
| 2005年 | 1月 | 中国天津市に子会社天津木村進和物流有限公司を設立 |
| 2005年 | 11月 | 中国広州市に子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立 |
| 2006年 | 1月 | 子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併 |
| 2006年 | 9月 | 東京・名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場 |
| 2013年 | 2月 | TTK Logistics (Thailand) Co., Ltd. の運輸部門を分社化し、合弁会社 TTK Asia Transport (Thailand) Co., Ltd. を設立 |
| 2013年 | 12月 | 株式会社スーパージャンボを子会社化 |
| 2014年 | 7月 | 子会社 KIMURA, INC. にて物流倉庫を設立 |
| 2016年 | 7月 | 愛知県弥富市に弥富物流センターを設立 |



【1951年3月】
合資会社 木村製函所を設立



【1958年11月】
「オートサービスショップ」を設立



【1971年5月】
情報サービス事業を開始



【2002年5月】
北米に子会社 KIMURA, INC. を設立



【2000年12月】
豊田通商(株)様と業務提携



【2005年11月】
広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立



【2005年1月】
天津木村進和物流有限公司を設立



【2013年12月】
(株)スーパージャンボを子会社化



【2006年9月】
東証・名証市場第一部に上場



【2016年7月】
弥富物流センターを設立



【2014年7月】
KIMURA, INC. にて物流倉庫を設立

ビジネスモデルの進化

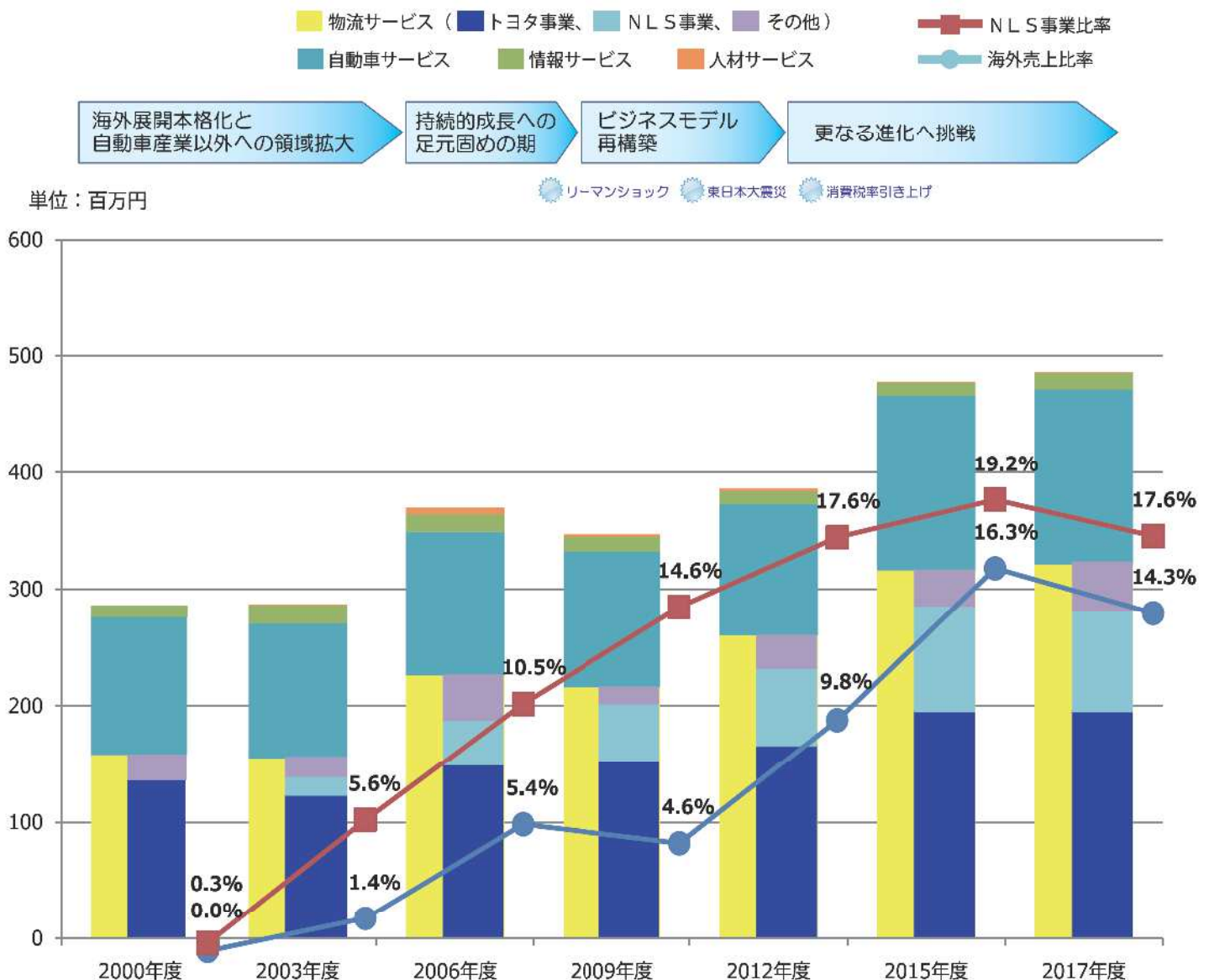
業態改革の推進によって、新規分野、海外事業展開へ

当社グループは、1881年の創業以来、自動車産業と密接な関係を持ちながら、包装事業、格納器具製品事業の「物流サービス事業」、車両リース事業、車両整備事業、保険代理店事業、カー用品販売事業の「自動車サービス事業」、更には「情報サービス事業」「人材サービス事業」と事業領域を拡大してまいりました。

特に2000年以降に事業構造は大きく変貌し、国内ではそれまで自動車関連物流サービスから3PL（サードパーティロジスティクス）の視点で自動車産業以外（現在のNLS（ニューロジスティクスサービス）事業）へ領域を拡大しております。海外では、2000年の豊田通商殿との海外事業に関する業務提携以降、海外進出を図り、現在では海外にて子会社・持分法関連適用会社は7社まで拡大しております。

自動車サービス事業では、お客様の車両領域（車両調達～管理業務）で抱えるお悩み事を、長年培ってきたノウハウを駆使して解決し、車両のトータルコスト削減や管理品質向上や安全性向上にお役立ちするサービス（CMS（カーマネジメントサービス））をご提供しております。2013年12月に（株）スーパージャンボを子会社化し、個人のお客様にむけて、車両を購入する時のプランニングから廃車・乗換えに至る全てのカーライフにおいてお客様のニーズに合わせたサービスをご提供することにより、豊かなカーライフの実現にお役立ちしております。

売上高の推移 ～2000年を基準として～



経営理念

会社はお客様のためにあり 社員とともに会社は栄える

経営姿勢

1. 顧客価値の実現
2. 収益基盤の強化
3. 人と組織の活力の向上
4. 環境との調和と社会的責任の履行

企業倫理規範

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 優れたサービス・製品・商品の提供を通じて社会に貢献する。
3. 社員の人格、個性を尊重し、自主性・創造性に溢れた職場環境を実現する。
4. 株主・顧客・パートナーの満足度の向上と価値創造に貢献する。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会作りに貢献する。
7. 各国・各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する。

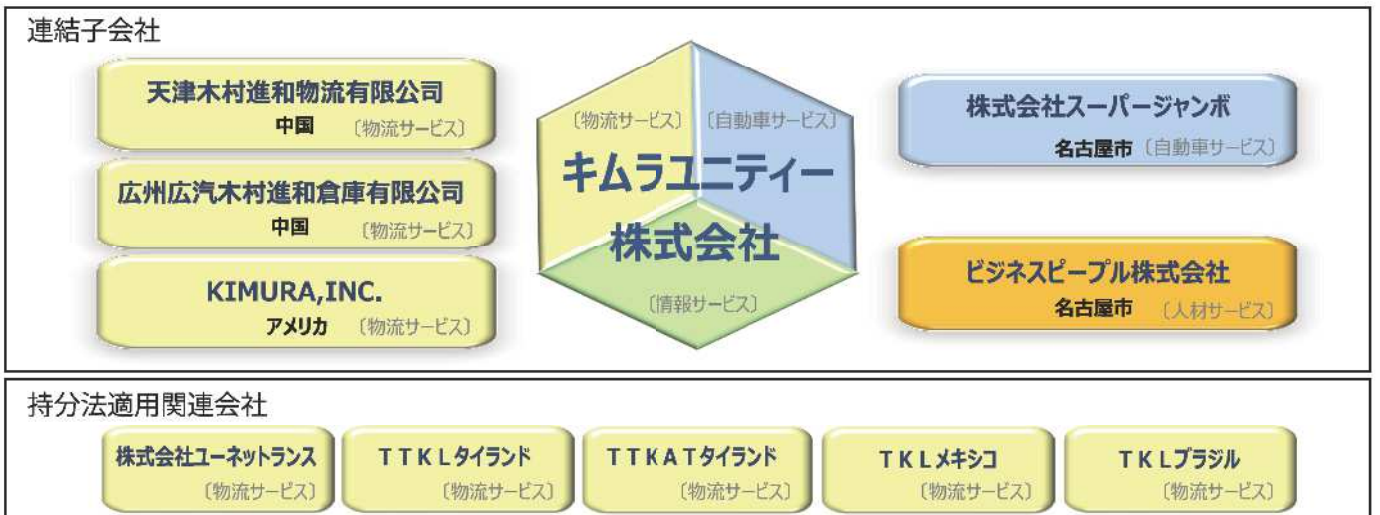
事業領域

「物流」「自動車」「情報」「人材」4つの複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現します。



グループ会社

[2018年4月1日現在]



事業概要

お客様にご満足いただける、より良いサービスをご提供するために
これからもお客様視点で取り組みを進めてまいります。

物流サービス事業

様々な業種の物流センターの企画、運営や改善、さらに輸配送の手配に至るまで、大手自動車メーカーの物流パートナーとして培ったノウハウを活かして、質の高いサービスをご提供します。また、台車や格納器具など物流機器や付帯設備の設計・製造も行っています。

物流センター運営

調達・保管・入出庫・流通加工・輸配送までの一連のロジスティクス業務を設計・運営・情報システムまでトータルにサポートし、物流品質の向上、コスト低減に貢献いたします。

倉庫内オペレーション
輸出包装・梱包
輸配送
設備・重量梱包



物流機器／付帯設備

お客様ニーズ、製品・部品の特性に合わせた物流機器・付帯設備の企画、設計、製造、アフターフォローまで高品質と低コストを実現するサービスをご提供します。

4WS 台車
作業台車
格納器具
付帯設備



自動車サービス事業

車両リース、メンテナンス、保険、自動車販売、カー用品販売、更には事故防止のためのコンサルティングを行うDSS（ドライバーズ・セーフティー・サービス）に至るまで、車のアフターサービスマーケットに特化した法人向けのカーマネジメントサービスと、個人向けのカーライフサービスを展開しています。

（法人向け）カーマネジメントサービス

企業における車両管理業務を一括して代行するカーマネジメントサービスの導入により、コスト削減、品質向上、コンプライアンスを実現する「最適な車両管理体制」を構築します。

車両調達
車両リース
レンタカー
車両販売
保険付保・カード発行
車両メンテナンス
車検・点検整備
訪問点検
钣金修理



（個人向け）カーライフサービス

自動車の購入から保険、メンテナンス、売却、買換までお客様のカーライフを支える生涯のパートナーとして、豊富なメニューからサービスをご提供します。

自動車販売
自動車買取
マイカーリース
保険代理店
車検・点検整備
钣金修理
カー用品



サポート体制

お客様にとって最適な車両管理体制の構築に向けたサービスを展開しております。

コールセンター
オペレーションセンター
DSS
（ドライバーズ・セーフティー・サービス）



情報サービス事業

国内・海外で物流システムを構築してきた実績をもとに、コンサルティング／システム開発から保守サービスまで、お客様に最適なシステムをご提供します。

コンサルティング／システム開発

2つの事業（物流・自動車）のノウハウを活かし、業務の効率化や品質向上に貢献する複合的なシステムをご提案、構築します。

保守サービス

お客様の運用環境に合わせて、安定したシステム稼働を実現する最適な保守サービスをご提供します。

システム人材派遣

高いIT技術と物流ノウハウを持つ技術者が、様々な課題を解決に導くコンサルティングやシステム開発を支援します。

人材サービス事業

専門分野における人と仕事を繋げる人材コンサルタントとして、次代を見据えた企業の戦力向上に貢献するとともに、人材の確保・活用・育成のあり方をご提案します。

人材派遣

お客様の視点に立ったコーディネーターが時間をかけて面接し、意欲ある人材を厳選。マンツーマンでの研修、その後も継続してきめ細やかなサポートをご提供します。

人材紹介

専任のコンサルタントがお客様のニーズを把握し、一気通貫型体制による精度の高いマッチングを実現します。

採用支援

採用広告の作成や面接などの人事担当者の業務を一括代行し、トータルパフォーマンスの向上に貢献します。

国内拠点

愛知県を中心に、中部、関東、関西、九州と、お客様の発展とともに主要な生産・物流拠点にネットワークを拡げ、付加価値の高いサービスを提供しています。

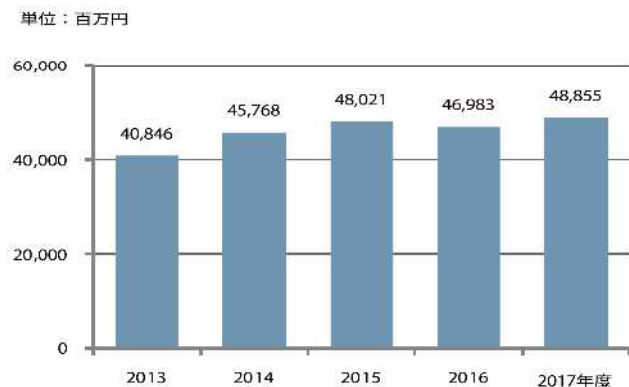


海外拠点

日本国内で培った「物流ノウハウ」と「信頼」をベースに、現地で求められる最適な物流サービスを提案・実践しています。



売上高の推移



営業利益、経常利益、当期純利益の推移

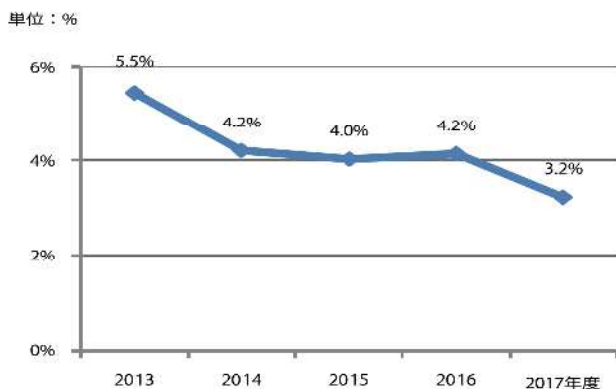


| 業績 | <単位> | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|-------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 百万円 | 40,846 | 45,768 | 48,021 | 46,983 | 48,855 |
| 営業利益 | 百万円 | 1,689 | 1,520 | 1,949 | 1,711 | 1,548 |
| 経常利益 | 百万円 | 2,132 | 2,022 | 1,935 | 1,963 | 1,723 |
| 当期純利益 | 百万円 | 1,226 | 1,030 | 1,018 | 1,042 | 840 |
| 総資産 | 百万円 | 47,873 | 51,030 | 51,117 | 50,959 | 51,429 |
| 純資産 | 百万円 | 23,737 | 26,656 | 26,251 | 26,786 | 27,986 |

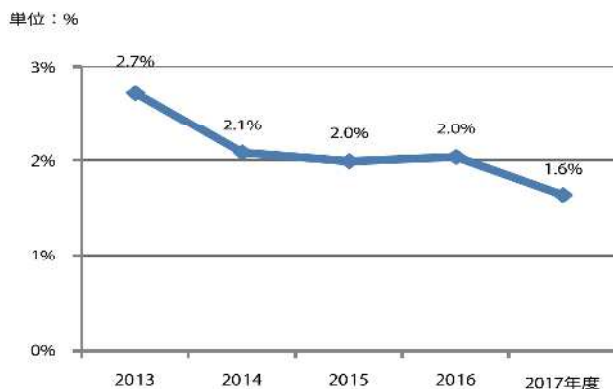
| セグメント別売上高 (セグメント間相殺前) | <単位> | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|-----------------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 物流サービス事業 | 百万円 | 28,036 | 30,180 | 31,635 | 31,113 | 32,186 |
| 自動車サービス事業 | 百万円 | 11,544 | 14,344 | 15,078 | 14,571 | 15,092 |
| 情報サービス事業 | 百万円 | 1,070 | 1,102 | 1,162 | 1,149 | 1,400 |
| 人材サービス事業 | 百万円 | 672 | 552 | 451 | 462 | 537 |
| その他 | 百万円 | 45 | 47 | 47 | 46 | 47 |
| セグメント間相殺 | 百万円 | △522 | △458 | △353 | △359 | △409 |
| 合計 | 百万円 | 40,846 | 45,768 | 48,021 | 46,983 | 48,855 |

| 設備投資・減価償却費 | <単位> | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 社用設備 | 百万円 | 1,223 | 1,539 | 708 | 1,571 | 994 |
| 賃貸資産 | 百万円 | 3,622 | 2,940 | 2,985 | 3,336 | 2,935 |
| 設備投資合計額 | 百万円 | 4,846 | 4,480 | 3,694 | 4,908 | 3,930 |
| 減価償却費 | 百万円 | 1,084 | 1,297 | 1,406 | 1,321 | 1,375 |

自己資本当期純利益率(ROE)の推移



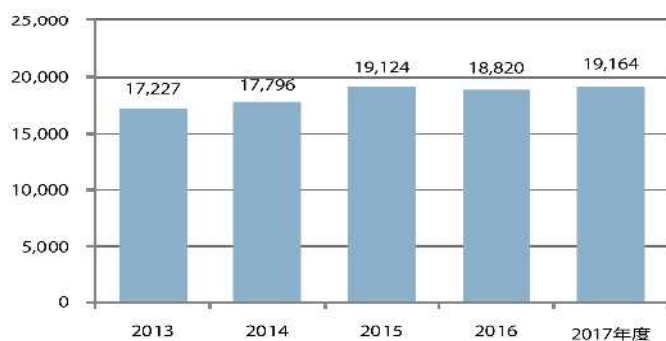
総資本当期純利益率(ROA)の推移



| 指標 | <単位> | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本当期純利益率(ROE) | % | 5.5% | 4.2% | 4.0% | 4.2% | 3.2% |
| 総資本当期純利益率(ROA) | % | 2.7% | 2.1% | 2.0% | 2.0% | 1.6% |
| 売上高経常利益率 | % | 5.2% | 4.4% | 4.0% | 4.2% | 3.5% |
| 自己資本比率 | % | 48.2% | 50.5% | 48.6% | 49.8% | 51.7% |
| 社員数 | 人 | 2,439 | 2,507 | 2,486 | 2,613 | 2,465 |

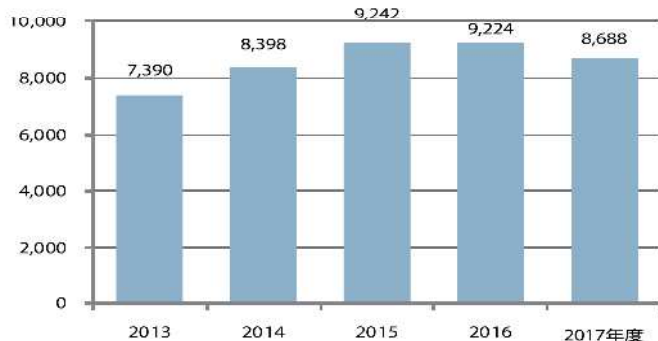
主要取引先名等との状況推移

単位：百万円



NLS（ニューロジスティクス）事業の状況

単位：百万円



主要取引先等との状況

| | <単位> | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| トヨタ自動車 ※1 | 百万円 | 10,935 | 10,887 | 11,409 | 11,141 | 11,692 |
| トヨタグループ ※2 | 百万円 | 6,292 | 6,908 | 7,714 | 7,678 | 7,472 |
| 合計 | 百万円 | 17,227 | 17,796 | 19,124 | 18,820 | 19,164 |
| 占有率 | % | 42.2% | 38.9% | 39.8% | 40.1% | 39.2% |

※1 '10年10月にトヨタ自動車（株）様から分離されましたトヨタホーム（株）様への売上金額は、比較の便宜上含めております。

※2 トヨタグループ様の取引には、海外でのトヨタ自動車（株）様の現地子会社を含んでおります。

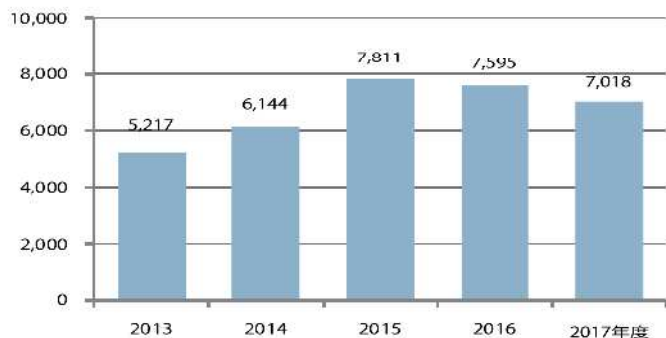
NLS（ニューロジスティクス）事業の状況

| | <単位> | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|----------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| NLS事業売上高 | 百万円 | 7,390 | 8,398 | 9,242 | 9,236 | 8,700 |
| 占有率 | % | 18.1% | 18.4% | 19.3% | 19.7% | 17.8% |

※3 2013年度より海外子会社分を含んでおります。

海外売上高の状況推移

単位：百万円



年間配当金の推移



海外売上高の状況

| | <単位> | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|-------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 海外売上高 | 百万円 | 5,217 | 6,144 | 7,811 | 7,595 | 7,018 |
| 占有率 | % | 12.8% | 13.4% | 16.3% | 16.2% | 14.4% |

1株当たりの情報

| | <単位> | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|------------|------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 101.62 | 85.34 | 84.42 | 86.39 | 69.68 |
| 1株当たり純資産 | 円 | 1,910.73 | 2,136.52 | 2,056.75 | 2,104.19 | 2,204.78 |

配当

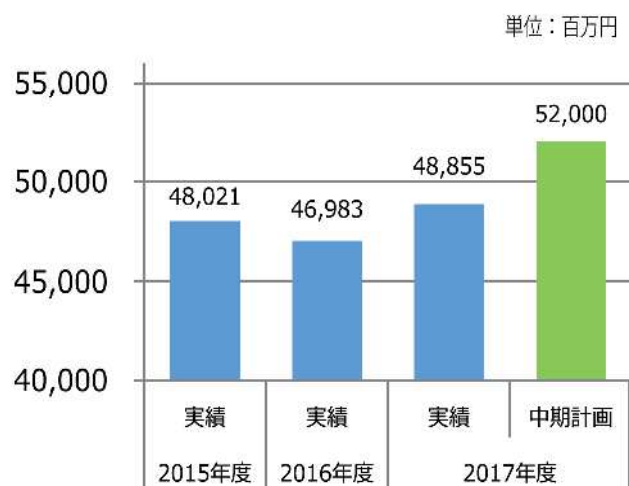
| | <単位> | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|--------|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 連結配当性向 | % | 24.6% | 31.6% | 32.0% | 31.3% | 38.8% |
| 年間配当金 | 円 | 25 | 27 | 27 | 27 | 27 |

中期経営計画 2017 の総括

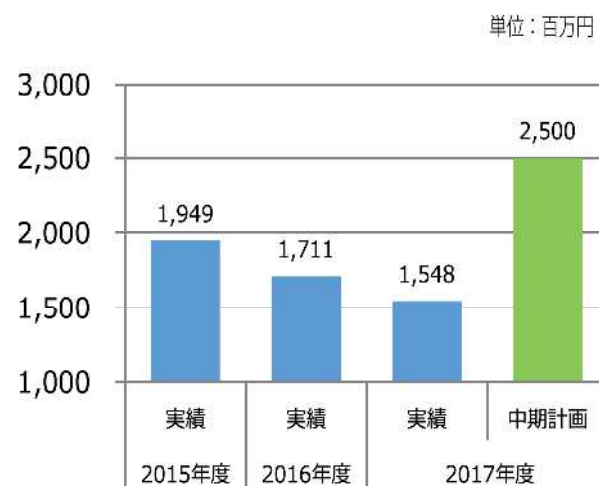
単位：百万円,%

| | 実績 | 実績 | 実績 | 中期計画 | 進捗率 (2017年度実績/2017年度計画) 100% |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|------------------------------------|
| | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2017年度 | |
| | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 3年目 | |
| 売上高 | 48,021 | 46,983 | 48,855 | 52,000 | 94.0% |
| 営業利益 | 1,949 | 1,711 | 1,548 | 2,500 | 61.9% |
| 経常利益 | 1,935 | 1,963 | 1,723 | 2,700 | 63.8% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,018 | 1,042 | 840 | 1,600 | 52.5% |
| 1株当たり当期純利益(円) | 84.42 | 86.39 | 69.68 | 132.56 | 52.6% |
| ROE (%) | 4.00 | 4.15 | 3.23 | 6.00 | 53.8% |

売上高



営業利益



成果・実績

■ 「物流サービス事業」

- ・ 主要顧客を中心とした既存顧客への拡販
- ・ 関東、九州エリアでの拡販

■ 「自動車サービス事業」

- ・ CMS (カーマネジメントサービス) を基軸とした進展
- ・ 三河地区への新規出店による多店舗展開

中期経営計画 2020

目的

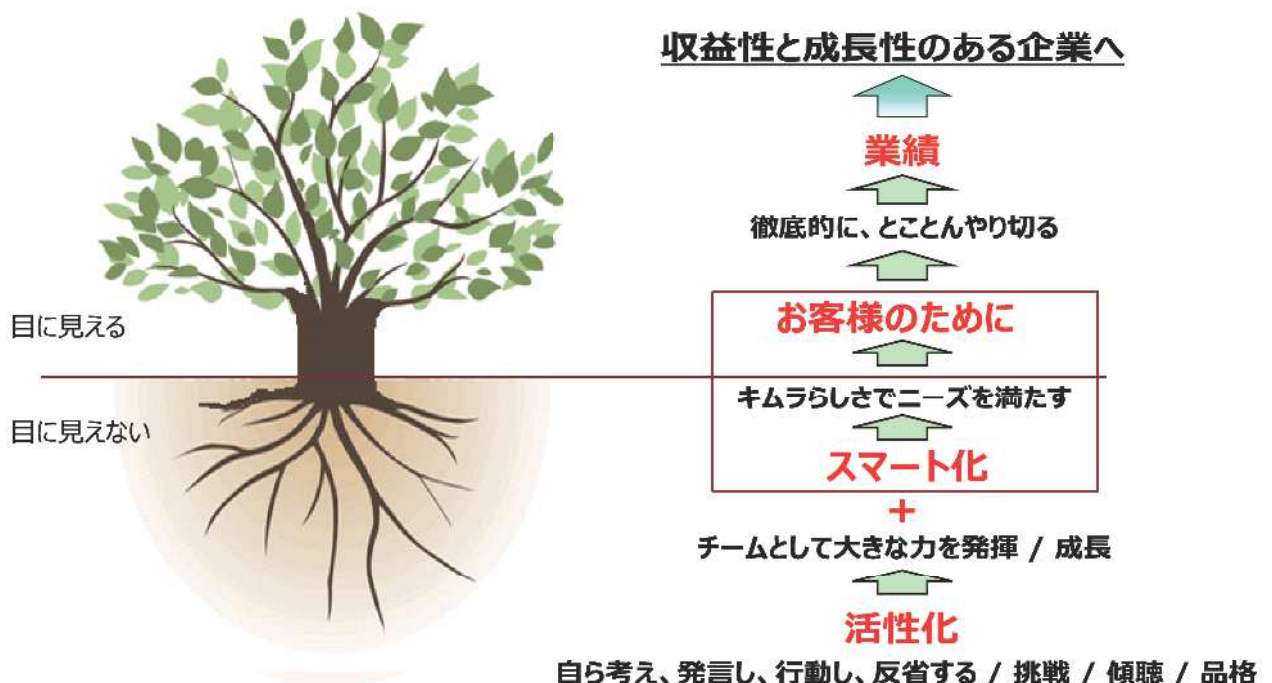
「中期経営計画2017」の実績・課題を踏まえて、お客様からの『選ばれ方改革』を推進するとともに、従業員の『働き方改革』を進め、「健全」な企業風土づくりと、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダーの皆様とともに、お客様のご期待を超える「オペレーション Only One」に向けて発展し続けるグループを目指す。

考え方

キムラユニティグループは、経営環境や技術革新の変化に対応しつつ、お客様のニーズに真摯に向き合い、既存事業における収益力の改善・強化や新たな顧客価値の創出等を図ることにより、どのような厳しい環境下でも勝ち残れる「強くて、やさしいキムラユニティ」のもと「中期経営計画2020」を収益性と成長性を築く変革の3ヶ年と位置づけ、経営における最も重要な資産である“人財”の育成と、全ての従業員を育む“組織風土”の醸成といった経営基盤を更に強化し、未来を切り拓き、飛躍するキムラユニティグループへの変革を目指す。



収益性と成長性のある企業へのステップ



中期経営計画 2020

中期グループ経営方針

経営の最重要資産である「人財」の育成と、全ての従業員を育む「組織風土」の醸成により経営基盤を更に強化することで未来を切り拓き、飛躍するキムラユニティグループへと変革し、収益力と成長力をあわせ持つ企業となるため、未来視点で想像しながら今を変革し、持続的に成長する企業を目指す。

1. ビジネスの大前提であり、企業持続の生命線である「安全健康の徹底」「コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）の徹底」「品質保証の強化」活動の推進強化
2. 『お客様のために』：全ての従業員が更にお客様の方を向き、寄り添い、貢献し、より高い顧客満足度の実現
3. 『スマート化』：ITをフル活用した高付加価値（品質・納期・コスト）オペレーションの実現
4. 『活性化』：全ての従業員が感謝の気持ちを持って、「働きがい」とチームの「一体感」を感じることができる組織風土の醸成
5. 働きがい・やりがいのある組織風土を後押しする「キムラユニティグループ版 働き方改革（人事制度・評価制度等の改革）」の実現

中期グループ基本戦略

環境変化を先読みし、多様化するお客様のニーズにお応えする他社に負けない「商品・サービス」を、お客様に寄り添う高い専門性を有した従業員とともに展開する『選ばれ方改革』と、多様な「人財」が自己肯定感を持って自ら考え、発言・行動し、反省しながら、お互いを思いやるチームとして一体となり、改善し、より負担無く人間らしく活躍する『働き方改革』を着実に前進させるために、3つの視点でそれぞれの戦略『(1)人財育成と組織風土』『(2)経営基盤の強化』『(3)成長のための事業戦略』を展開してまいります。

(1) 人財育成と組織風土

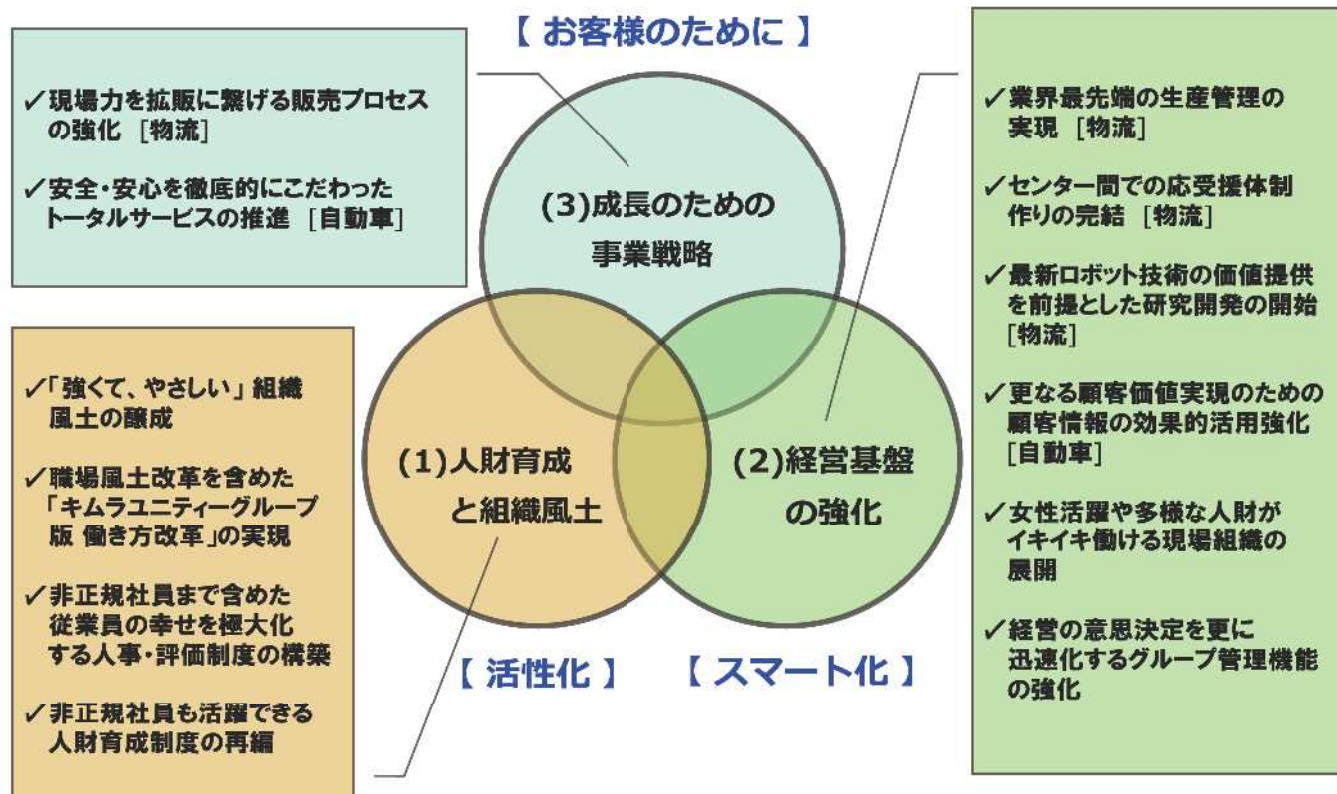
1. 知識・技能に加え、品格重視の人財育成
2. 「感謝」「傾聴」「労い」のできる組織風土の醸成

(2) 経営基盤の強化

1. 強みを活かすITシステムの構築
2. 個別最適から全体最適の経営管理の強化

(3) 成長のための事業戦略

1. 既存事業の収益基盤の強化
2. 新たな価値提供への挑戦



4月

2017年度栄豊会安全衛生トップセミナー 努力賞 受賞

作業者一人ひとりの「安全意識の向上と安全行動の実践」に結びつく活動の展開をテーマに安全衛生活動を実施し、2017年度栄豊会安全衛生トップセミナーにおいて、5年連続の表彰となる努力賞を受賞しました。

(23ページ「CSR 社員」をご覧ください)



6月

「こころの健康」宣言 締結

全ての従業員のこころの健康を確保し、思いやりと助け合いのある気力と体力に満ちた活気ある職場を育み続けるため、キムラユニティグループ「こころの健康」宣言を労使間で締結しました。

(23ページ「CSR 社員」をご覧ください)



8月

広州広汽木村進和倉庫有限公司 済南支店 開設

中国子会社の広州広汽木村進和倉庫有限公司において、成都・武漢・西安・常熟に続き、済南に5つ目となる支店を開設し、物量の拡大への対応や物流業務の効率化などを図っています。



9月

第6回100日間交通事故無事故キャンペーン 主催

6年連続となる100日間交通事故無事故キャンペーンを主催し、公益社団法人愛知県安全運転管理協議会様の後援のもと、主に自動車サービス事業のお客様230社様と一緒に交通安全活動を展開しました。

(21ページ「CSR お客様」をご覧ください)



「くるまぷり」販売開始

「車両管理システムを手軽に活用したい」というお客様からのご期待にお応えするため、スマートフォンを活用した安全運転の推進と、コンプライアンスの強化に貢献する、法人向けの車両管理システム「くるまぷり」を販売開始しました。

(32ページ「CSR 地域社会」をご覧ください)



11月

オートプラザラビット稲沢本店 オープン20周年

オートプラザラビット稲沢本店は、オープン以来、地域に根ざした営業を展開する中、今回オープン20周年を記念した「20周年 お客様 大感謝祭」を開催し、多くのお客様にご来店いただきました。



メッセナゴヤ2017 出展

今年もメッセナゴヤ2017に出展し、物流ノウハウと現場ITを融合した自社開発ツールや、自動車サービス事業の新品・サービスをご紹介させていただく中で、多くのお客様と実りのある対話をさせていただきました。

(21ページ「CSR お客様」をご覧ください)



オートプラザラビット豊田上郷店 オープン

「地域のお客様へ豊かなカーライフを提供する」を店舗のコンセプトとして、軽自動車専門店のスーパージャンボ豊田上郷店を併設するかたちで、オートプラザラビット豊田上郷店を愛知県豊田市にオープンしました。



2月

オートプラザラビット刈谷店 リニューアルオープン

「地域のお客様に愛され、選ばれる店舗を目指して」を店舗のコンセプトとして、軽自動車専門店のスーパージャンボ刈谷店を併設する形で、オートプラザラビット刈谷店を愛知県刈谷市にリニューアルオープンしました。



3月

中期経営計画2020 発表

「中期経営計画2017」の実績・課題等を踏まえた上で、「お客様のご期待を超えるオペレーション Only Oneへの挑戦」をコンセプトに掲げ、新たにスタートする「中期経営計画2020」を発表しました。

(10ページ「中期経営計画2020」をご覧ください)



CSR

当社グループの企業価値を更に向上させ、持続可能な社会の実現に貢献するためのさまざまな活動をご紹介します。

CSR活動の基本的な考え方

機能別活動方針

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

コンプライアンス

お客様のニーズにお応えするために

ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み

職場環境の整備

人財の育成

お取引先の皆様と一体となった活動

株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

地域社会の一員として

環境に配慮した事業活動

主要なCSR指標



CSR活動の基本的な考え方

当社グループは、事業活動と連動したCSR（企業の社会的責任）活動で 企業価値を更に向上させ、ステークホルダーの皆様とともに“満足”の共創・共有を目指しております。

【定義】

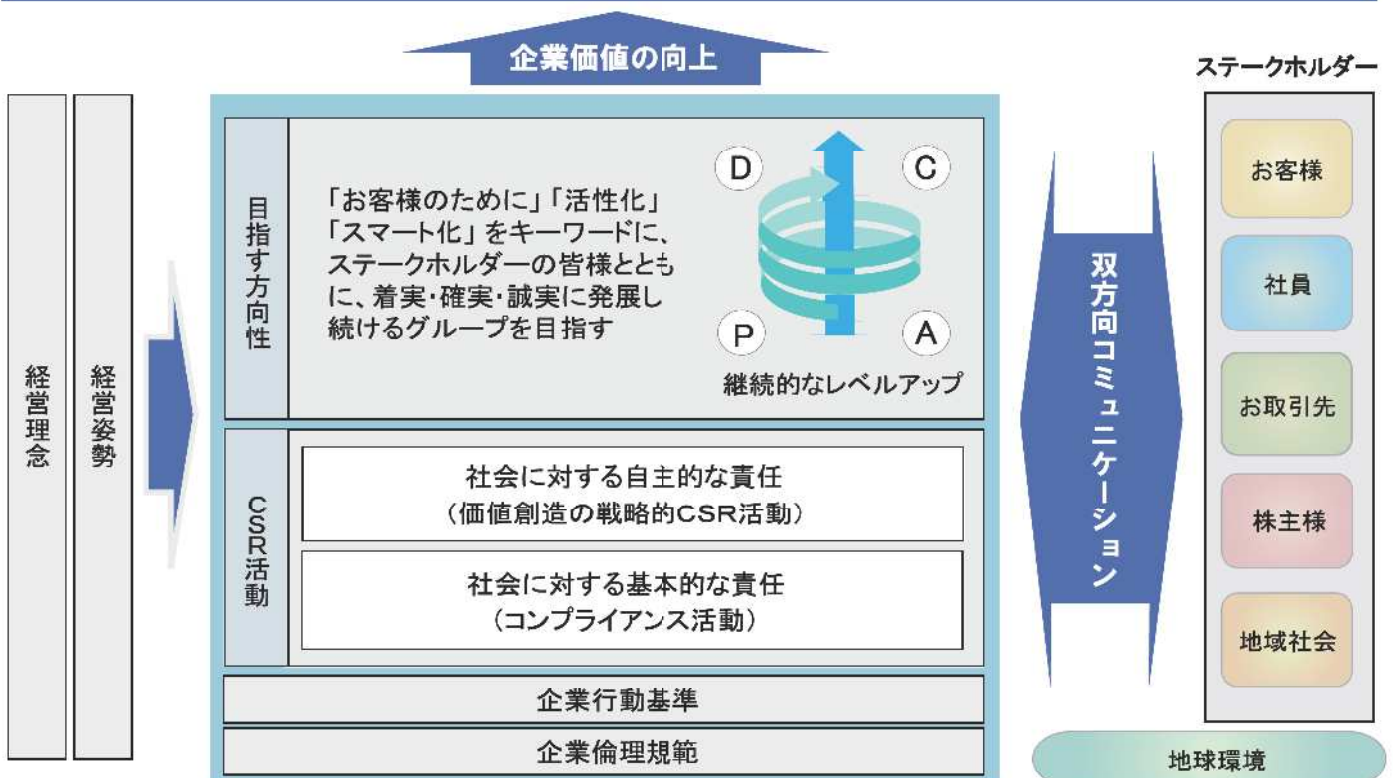
『社会・地球持続可能な発展への貢献』のため、グループ会社・全ての社員が「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」「企業行動基準」を当社グループが大事にすべきこととして共有し、日々の事業活動の中で、愚直に地道に徹底的に実践し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業集団を目指します。

【基本方針】（※7つのキーワード）

1. コンプライアンスの徹底
2. 安心・安全・優れたサービス、製品、商品の提供
3. 自主性、創造性に溢れた職場環境の実現
4. ステークホルダーの満足向上の実現
5. 地域社会発展への貢献
6. 地球環境保全責任の遂行
7. 文化や人権の尊重と差別の禁止

CSR活動概要

社会・地球の持続可能な発展への貢献と事業の成長



機能別活動方針

CSR活動を通じて、より高いレベルで当社グループの使命を達成する為に機能別の活動方針を定め、継続的な改善に取り組んでおります。

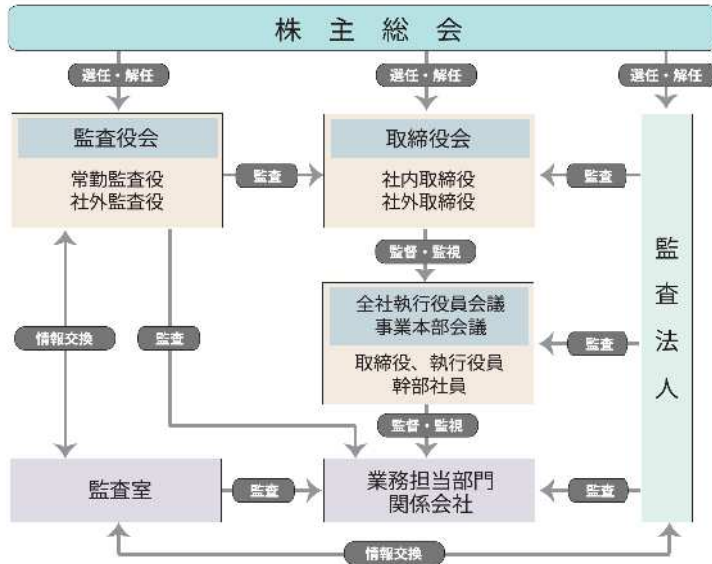
〔自己評価〕 ○：計画通りに推進、△：課題あり、×：計画未達

| CSR活動方針 | 活動目標 | 2017年度の主な取り組み事項 | 評価 | 次年度の主な取り組み事項 |
|--|--|---|----|---|
| <u>コーポレートコミュニケーション</u> 適時、的確、適切、公平、誠実にステークホルダーの視点に立ち、双方向コミュニケーションを徹底する | 公正な価値評価を受けるために、ステークホルダーと最も効果的な双方向コミュニケーションに取り組む | ・ホームページの全面的なリニューアルにより、情報量の拡充とタイムリーで正確な情報開示を実現 | ○ | ・機関投資家との面談活動の更なる積極的推進 ・ホームページ等を通じて、定性的な情報を含めた情報発信の拡充を図る |
| <u>リスクマネジメントへの取り組み</u> 予防としての重点リスクへの取り組みと、早期復旧を図るための事前準備として、事業再生計画体制の早期構築を目指す | 企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応する | ・大地震発生時の行動要領を再整備した「震災対応マニュアル」の全従業員への展開 | △ | ・重点リスクの再整備と各リスクコントロールのレベルアップ ・体制強化を目指したBCP（事業継続計画）机上訓練の実施 |
| <u>ダイバーシティの推進強化</u> 国籍／性別／障がいの有無／年齢にかかわらず活躍できる環境づくりを目指す | 機会均等や多様性に関する社会的要求が増大傾向にある中、キャリア形成ならびに女性の活躍推進に向けた継続的支援に取り組む | ・女性の活躍機会向上を目指した制度の構築（仕事と子育ての両立支援とキャリアアップに関する規程の制定） | △ | ・安心して働ける制度への取り組みとして、仕事と介護の両立支援に向けた精度の構築 |
| <u>人権の尊重・差別の禁止</u> 従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指す | 全ての従業員への魅力ある職場づくりに貢献し、障がい者雇用率の向上、ならびに定着支援に取り組む | ・有期契約社員と無期転換後の処遇検討、ならびに関連規程の制定 | ○ | ・有期雇用者の働き甲斐向上活動の継続と、無期転換後の福利厚生充実 ・期間契約社員を含めた非正規従業員（サポーター社員を含む）の詳細制度設計 |
| <u>安全雇用・労働条件</u> 人事関連法令に対する迅速な対応で労働条件や職場環境を守ると共に公平・公正な処遇を行い、働きがいのある職場づくりに努める | 「職場の活性化」を目指し、生き生きとした職場環境や制度づくりに取り組む | ・ストレスチェック集団分析結果に基づく職場訪問の実施 ・魅力ある福利厚生制度の導入に向けた、外部業者の選定と導入 | ○ | ・働き方（ES）調査の実施と分析、結果に基づく職場の活性化向上に向けた啓発活動の強化 ・全社プロジェクト活動による職場の活性化と総合健康リスクの低減 |
| <u>社会貢献活動</u> 交通安全や防災を通して地域社会への貢献活動を継続実施する | 安全を最優先とする磐石な文化と組織を定着させ、企業活動を通じて道路交通安全に向け、交通事故の削減と防止に取り組む | ・交通防災活動の推進強化による、道路交通事故の削減支援（支援アプリの開発、セミナー開催等） ・交通安全や防災に関わる地域コミュニティへの積極的参加（防犯CSR推進、交通安全イベント開催等） | ○ | ・ISO39001 道路交通安全マネジメントシステムの実践強化と、継続的な仕組み改善 ・地域で行われる交通安全や防災に関わるコミュニティへの積極的な参加 |

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することを重要な経営目標としております。当社におきましては、改正上場規則の施行によるコーポレートガバナンス・コードの適用に伴い、各原則に基づく開示を行うと共に、更なる取り組みの充実に向けた検討を進めております。



取締役会

定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、経営戦略の意思決定と職務遂行の監督・監視を行なっております。

全社執行役員会議、事業本部会議

意思決定の迅速化、監督体制の強化、業務執行の強靱化を目的に、1999年6月より執行役員制を導入しました。

取締役に執行役員を加えた、全社執行役員会議と事業本部毎に取締役と執行役員、及び幹部社員から成る事業本部会議を設け、経営の監督と業務執行状況の監視に努めております。

監査役会、監査室、監査法人

監査役には、当社出身の常勤監査役1名に加え3名の社外監査役を選任し、職務執行の監督を徹底するとともに監査の充実を図っております。監査役、監査室に監査法人を加えた三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレートガバナンスの実効性が向上するよう努めております。

社外取締役

取締役8名中2名を社外取締役とし、経営に対する高い見識で当社の業務執行を監視しております。社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めております。

コーポレートガバナンス・コードに関する当社の取り組み

「政策保有株式について」「関連当事者間の取引について」「情報開示の充実」「取締役会の役割・責務や取締役会等の実効性の確保」など、当社におけるコーポレートガバナンス・コードに関する取り組みについて、情報の開示を行っております。

基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方は、経営理念の実現を通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることとしています。また、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしています。その実効性を高めるべく社外取締役2名を独立役員に指定し取締役会の透明性の確保と取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図るとともに、社外監査役3名を独立役員に指定し、監査の充実を図るとともに、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めています。

今後とも、コーポレートガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロージャの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進し、健全な成長・発展を通じてステークホルダーと満足の共創・共有を推進していきます。

◇開示資料原文は当社ホームページ（URL <https://www.kimura-unity.co.jp/>）より、「コーポレートガバナンス報告書」は、株式会社東京証券取引所様ホームページ（URL <http://www.jpx.co.jp/listing/cg-search/index.html>）よりご参照ください。

コーポレートガバナンス

取締役 及び 監査役

[2018年7月1日現在]

代表取締役会長
木村 幸夫



代表取締役社長
木村 昭二



取締役副社長
齊藤 延仁



常務取締役
小山 幸弘



取締役
木下 毅司



取締役
飯永 晃一



社外取締役
平野 善得



社外取締役
大井 祐一



常勤監査役
吉村 真



社外監査役
堀口 久



社外監査役
服部 正秋



社外監査役
小野田 誓



| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼務の状況 |
|------------|-------|---|
| 代表取締役会長 | 木村 幸夫 | |
| 代表取締役社長 | 木村 昭二 | |
| 取締役副社長 | 齊藤 延仁 | グループ生産・安全・品質担当、IS事業部担当、SQ推進本部長、天津木村進和物流有限公司・広州広汽木村進和倉庫有限公司董事長、KIMURA,INC.CEO (※2) |
| 常務取締役 | 小山 幸弘 | 管理本部長、社員ユニバーシティ企業年金基金理事長 |
| 取締役 | 木下 毅司 | LS事業本部長 (※2) |
| 取締役 | 飯永 晃一 | TCS事業本部長、カスタマーサービスセンター・TCS総括部・戦略企画部担当 (※2) |
| 社外取締役 (※1) | 平野 善得 | 公認会計士 |
| 社外取締役 (※1) | 大井 祐一 | 豊田通商株式会社 代表取締役副社長執行役員 |
| 常勤監査役 | 吉村 真 | |
| 社外監査役 (※1) | 堀口 久 | 弁護士 |
| 社外監査役 (※1) | 服部 正秋 | 税理士 |
| 社外監査役 (※1) | 小野田 誓 | 公認会計士、税理士 |

(※1) 独立役員

(※2) IS : インフォメーションサービス
SQ : セーフティー&クオリティー (安全・品質)

LS : ロジスティクス サービス
TCS : トータルカー サービス

リスクマネジメント

リスクマネジメントへの取り組み

激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為には、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応することが重要と考えております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスク分析及び対策検討を行うと共に、必要に応じて外部の関係機関より助言等も受けております。また、品質クレームや職場災害などの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門のスタッフが日常におけるリスク管理に取り組んでおります。

BCP（事業継続計画）への取り組み

大規模地震や津波等の自然災害や事故などにより、当社の施設あるいはお客様や取引先様の拠点が被災して事業活動が困難な状況にあっても、商品の供給・サービスの提供に向けて早期の復旧を図り、全てのステークホルダーの利益を守っていくことを目的として、全事業部のBCP（事業継続計画）行動計画書を策定いたしました。

策定したBCPの初期対応についての有効性を検証するためのBCP机上訓練の実施や、明確化された改善点の対応を進めると共に、活動の定着とレベルアップを図る為に「震災対応マニュアル」（各種手順書を含む）などの全面的な見直しと全社展開を実施しております。

『震災対応ポケットマニュアル』の配布

大地震の発生に備えて各個人が事前に準備しておくべき事柄や、大地震発生時における行動要領、安否報告、会社からの指示・連絡事項を受ける方法などの基本事項を掲載した『震災対応ポケットマニュアル』を全ての社員へ配布し、周知徹底を図るとともに常時携帯の励行を行っております。



内部統制システム

内部統制活動

当社グループは、経営理念、コーポレートガバナンス、CSR基本方針を実践するため、「内部統制システムの基本方針」を策定したうえで、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を主たる目的として、内部統制システムを整備・運用しております。

内部監査活動

当社グループでは、連結ベースで子会社及び業務プロセスのリスク評価を行い、網羅性確保とリスク低減を考慮したうえで対象を選定し、財務報告の信頼性確保、業務の有効性と効率性の向上、企業活動に関連する法令・社内ルール等の遵守確認などを目的として、内部監査を実施しております。

2017年度の主な監査活動

- ・ 全社統制、IT（情報技術）統制、業務プロセス監査 : [55 拠点]
- ・ 子会社監査 : ビジネスビープル株式会社、株式会社スーパージャンボ、KIMURA,INC.、天津木村進和物流有限公司、広州広汽木村進和倉庫有限公司
- ・ 日常業務監査 : [65 拠点]、特定業務監査 [4 拠点]

コンプライアンス

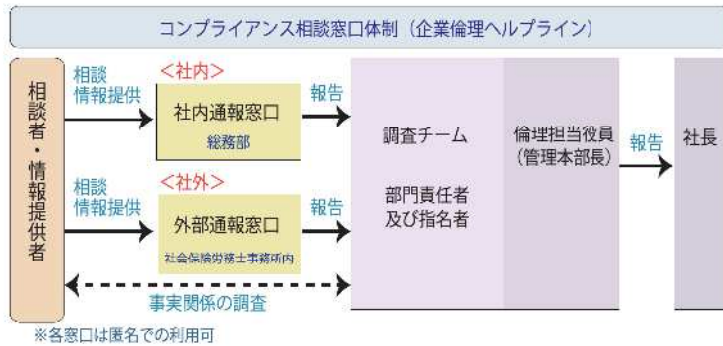
コンプライアンスの徹底

企業のグローバル展開、行政による規制緩和の進展、雇用形態の多様化など、当社を取り巻く環境が著しく変化
する中、法令遵守・企業倫理の徹底は企業活動を行う上での根幹であると認識しております。

取締役、監査役、幹部社員等を対象とした「コンプライアンス研修」を定期的で開催し、意思統一とグループ内
での法令遵守の周知徹底を図っております。2017年度は、「良い会社・良い職場作り」をテーマに、ハラスメントの
無い職場作り研修などを開催し、さまざまな労務問題の発生を未然に防止するための知識や意識の向上に努めると
ともに、「こんぶらサポート便」や「人事労務サポート便」などによる情報展開を継続的に実施し、労務に関する
規程やルールの周知徹底を図っております。

相談窓口体制

コンプライアンス相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を
設け、違法・反倫理的行為の早期発見と抑制に努めております。



こんぶら、人事労務サポート便

事例に基づく解説を定期的に配信して
おります。



情報セキュリティ強化への取り組み

情報サービス事業にて、国際規格 ISO27001 (ISMS) の認証を取得し、お客様の重要な情報や個人情報及び組織が
保有する様々な情報資産の「機密性・完全性・可用性」を維持し、情報セキュリティリスクを管理する「マネジメント
システム」の継続的な維持運用に努めております。また、社内においては各部門毎に「管理」「PC購入」「導入ソフト
標準」など、全22項目に亘って、情報セキュリティルールの理解度や徹底状況についての確認を行い、改善事項
を明確にしながら着実な情報セキュリティレベルの向上に取り組んでおります。

| 管理項目 NO | 区分 | 質問事項 | 項目 | 運用チェックポイント |
|---------|--------|---|----|---|
| 基本規程 | 1 管理 | 情報セキュリティ基本規程と24の運用細則(運用マニュアル)の相違点から確認できず、部門責任者・部門担当者の役割も定めていないか | ① | 情報セキュリティ部門責任者(責任者)は自部門の情報セキュリティの事務的責任を負う必要はない。組織として、IT部門が情報セキュリティ委員会に報告しなければならない |
| | | | ② | 情報セキュリティ部門責任者(責任者)の所属部門は担当部門内における情報セキュリティ標準及び情報の収集担当であり、収集した情報は情報セキュリティ部門責任者(責任者)へ報告しなければならない |
| PC利用 | 2 PC購入 | PCを購入する場合、OA機器種類別数量にて情報システム部に申請しますが、PCの買い揃えは必ずしも確認していますか | ① | 標準のPCを購入する場合は、特別な事情がない限り購入するPCは山田さんの、(必要に応じて)情報セキュリティ委員会に報告しなければならない |
| | | | ② | 標準外のPCを購入する場合は、特別な事情がない限り購入するPCは山田さんの、(必要に応じて)情報セキュリティ委員会に報告しなければならない |

情報セキュリティルールの確認チェック項目 (抜粋)

| No | 区分 | 確認事項 | 確認事項 |
|----|--------------|----------------------|--|
| 5 | PC標準設定 | スタリオンサーバーバックアップの稼働状況 | スタリオンサーバーバックアップが実行されている (PC標準設定2017年11月確認) スタリオンサーバーバックアップの稼働状況が確認されている (PC標準設定2017年11月確認) バックアップデータが正常に保存されている |
| 6 | パスワード設定 | — | Windows及びスタリオンサーバーのパスワードが適切になっている (PC標準設定2017年11月確認) パスワードの定期的な変更が確認されている (PC標準設定2017年11月確認) パスワードの定期的な変更が確認されている (PC標準設定2017年11月確認) |
| 8 | 標準業務用PCの管理状況 | — | 標準業務用PCの管理状況が適切に把握されている (PC標準設定2017年11月確認) |
| 9 | 標準業務用PCの管理状況 | — | 標準業務用PCの管理状況が適切に把握されている (PC標準設定2017年11月確認) |
| 4 | データ管理 | — | データの管理が適切に行われている (PC標準設定2017年11月確認) データの管理が適切に行われている (PC標準設定2017年11月確認) |
| 8 | 外部記憶媒体の使用 | USBメモリの使用状況 | USBメモリの使用状況が適切に把握されている (PC標準設定2017年11月確認) USBメモリの使用状況が適切に把握されている (PC標準設定2017年11月確認) |

職場内確認表 (抜粋)

コンプライアンスカードの配布と周知徹底

表面には「経営理念」「経営姿勢」「企業倫理規範」「個人情報保護方針」などを、裏面には「社内外の相談窓口に関する
利用案内」や「利用におけるQ & A」などを掲載した『コンプライアンスカード』を全ての社員へ配布し、周知徹底
を図るとともに常時携帯の励行を行っております。また、「英語版」「中国語版」を発行し、対象者 (外国人研修生など)
へ配布しております。

お客様のニーズにお応えするために

お客様満足度向上を目指す取り組み

当社グループは、お客様のご期待・ご要望を直接お聞きし、事業活動に反映させるために、物流・自動車・情報・人材サービスの各事業において「お客様満足度調査」を実施しております。お客様からの貴重なご意見やご要望を的確に把握し、サービス品質の向上にむけて積極的に活用しております。

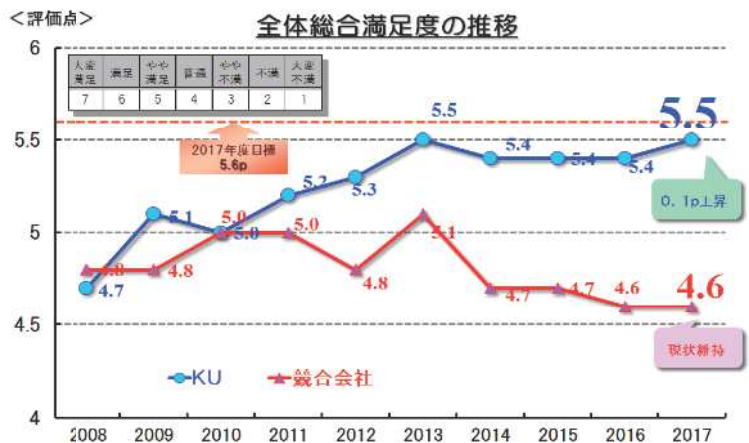
お客様満足度調査の結果 ※総合満足度の推移（7段階評価）

物流サービス事業の事例紹介



総合満足度評価（推移）

回収率100%



CS(ES) 向上への取り組み

なでしこプロジェクト

自動車サービス事業におきまして、女性が活躍できる職場づくりを通じて、お客様の満足向上を実現する為に女性を中心としたプロジェクト活動を発足し、様々なテーマに取り組んでおります。

実現を目指して組織横断的な「なでしこプロジェクト」をスタート

- 女性が生き生きと働ける職場作り
- 女性の能力を発揮できる職場作り
- 女性の視点でキメ細やかな「おもてなし」を目指す



全体ミーティング

取り組み内容の一部紹介

犬山

お客様の居心地の良い待合室づくりを行う
お店の顔である入り口がひどい状態に！ 明るく改造！ 自分たちでできることを！



- ・店舗入口の補修改善
- ・店内待合室のレイアウト改善
- ・整備スタッフの接客向上
- ・受付スタッフの接客向上

名古屋北

働きやすく明るく活気ある職場にすることで、CS・ESの向上とお客様品質をあげる



- ・パンフレットの削減
- ・FAXのペーパーレス化
- ・領収書のオンライン化
- ・職場環境の改善

APR 稲沢

待合いコーナーに「ほのぼの」する情報を発信する



お客様のニーズにお応えするために

お客様とともに取り組む交通安全活動

100日間交通無事故キャンペーン活動の継続推進

2017年度におきましても、公益社団法人愛知県安全運転管理協議会様にご後援いただき、自動車サービス事業部門の主催により、お客様と一緒に交通安全防止に取り組む活動を進めてまいりました。

6年連続の開催となる「100日間交通事故無事故キャンペーン」では、愛知・東京に拠点を構えるお客様を中心に、230社様にご参加いただき、交通安全オリジナルポスターの配布や交通安全啓発グッズなどのご提供、交通安全に関する自社の取り組み事例の定期的なメール配信、安全運転管理者様を対象としたセミナーの実施などを推進し、130社様が100日間の交通事故無事故を達成されました。

当キャンペーンの一環として、今回初めて「実車体験講習」を開催いたしました。自分の運転感覚を自覚することで、安全性をより向上させるという趣旨のもと、外部講師をお招きし「原点回帰のバック事故防止」をテーマとして、実際に車を運転しての講習を行いました。



実車体験講習の実施風景

また、「お客様感謝セレモニー」として、名古屋では2018年1月に、東京では2018年2月に、ゲスト講師をお招きした特別講演や、当キャンペーン参加の感謝状・記念品授与式を行いました。



お客様感謝セレモニー（名古屋）

交通安全啓発ポスターの一例

今後も積極的・継続的に安全運転の啓発に役立つ情報発信を行い、「交通事故防止」と「安全運転意識の高揚」にお役立ちできるよう努めてまいります。

お客様とのコミュニケーション強化

さまざまなイベントを通じて、お客様と直接お話をさせていただく中で、今後のサービス品質向上にむけたヒントを数多く賜っております。

メッセナゴヤ2017への出展

今回で4年連続の出展となる「ナゴヤメッセ2017」が、11月に名古屋市国際展示場（金城埠頭）にて開催されました。

毎年規模が大きくなるこの祭典では、今年は全国・世界各国から1,432社・団体が出展され、当社では自動車業界にて育んできた物流ノウハウと現場IT（情報技術）、格納器具製品、新商品の法人向け車両管理システム「くるまぶり」などについて紹介させていただき、多くのお客様と実りのある対話をさせていただきました。



展示ブース

メッセナゴヤは、愛知万博の理念（環境、科学技術、国際交流）継承する事業として2006年にスタートした「異業種交流の祭典」です。業種や業態の枠を超え、幅広い分野・地域からの出展を募り、出展者と来場者相互の取引拡大、情報発信、異業種交流を図る日本最大級のビジネス展示会となっております。



展示内容（一部）

ダイバーシティ（多様性）推進への取り組み

全ての社員の多様性・創造性を尊重し、多彩な人材が活躍できる職場づくりをめざす、ダイバーシティ（多様性）の推進に取り組んでおります。

障がい者雇用 ※法定雇用率：2017年度（2018年3月31日）までは2.0%、2018年度（2018年4月1日）より2.2%

| 年度 | 2015 | 2016 | 2017 |
|---------|-------|-------|-------|
| 障がい者雇用率 | 2.03% | 2.04% | 1.95% |

事業拡大等に伴い期中における従業員数の変動が大きく、実績値の年間平均では障がい者雇用率は伸び悩んでおります。定期募集の強化や環境整備を充実させたモデル職場の増加を図り、今後も継続して積極雇用に取り組んでまいります。

継続雇用制度（60歳以降の就労制度）

| 年度 | 2015 | 2016 | 2017 |
|-------|------|------|------|
| 再雇用者数 | 29名 | 24名 | 38名 |

高齢者雇用安定法の施行に合わせ、今後も高齢社員の再雇用を積極的に推進し、活躍の場を提供してまいります。

育児・介護休暇及び柔軟な勤務制度

| 年度 | 2015 | | 2016 | | 2017 | |
|-------------|------|-----|------|-----|------|-----|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 育児休業利用者数 | 1名 | 11名 | 0名 | 9名 | 0名 | 13名 |
| 育児短時間勤務利用者数 | 0名 | 5名 | 0名 | 14名 | 0名 | 4名 |
| 介護休業利用者数 | 0名 | 0名 | 0名 | 2名 | 1名 | 0名 |
| 介護短時間勤務利用者数 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 | 0名 |

社員の仕事と家庭の両立を支援するため、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度等を導入しております。

有給休暇の取得

| 年度 | 2015 | 2016 | 2017 |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| 年次有給休暇取得率（）内は計画的取得率 | 69.8(59.5)% | 69.5(57.4)% | 69.1(54.9)% |
| 計画的付与年休の計画的取得率 | 91.1% | 92.2% | 89.2% |

年次有給休暇の計画的な取得強化を推進しております。今後も有給休暇の取得率向上にむけた取り組みを労使連携のもと、より一層積極的に推進してまいります。

外国人実習生の受け入れ

日本国内にて、3年間の研修・実習を通じて物流現場オペレーションを学び、当社グループ海外子会社の幹部候補生・リーダークラスを育成する、外国人実習生の受け入れを継続して進めております。

中国人実習生（9期生～12期生）：計 74名

ベトナム人実習生（2期生～3期生）：計 37名



技能研修の風景

その他取り組み事項

- ・**ストレスチェック制度導入**に伴う「社内規程」の制定、全社への周知、ストレスチェックの実施、高ストレス者への産業医面談などについて計画的に実施し、より多くの社員にセルフケアを行っていただけるよう、啓発活動を推進しております。
- ・**女性社員の働きやすさ向上**への取り組みとして、社員が仕事と子育てを両立させるための企業としての施策（5年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、アンケート調査結果などに基づく具体的な制度化案の検討に、継続して取り組んでおります。
- ・有期雇用の皆さんへの魅力づくりに貢献することを目的として、身分制度の再構築と雇用の安定化を目指した**無期転換制度の構築**に、積極的に取り組んでおります。

職場環境の整備

栄豊会 努力賞受賞

2017年4月に開催されました「栄豊会安全衛生トップセミナー」におきまして、栄豊会に所属する会員各社が1年間取り組んだ「トップ自らによる安全衛生の改善活動」に対する優秀会社の表彰が執り行われました。当社グループでは、『作業一人ひとりの「安全意識の向上と安全行動の実践」に結びつく活動の展開 “あらゆる作業でのヌケ・モレの無いルール再構築と遵守徹底”』をテーマに掲げた活動をご評価いただき、『栄豊会 努力賞』を受賞いたしました。これにより、5年連続の受賞となります。

今後も全社一丸となった安全衛生活動の実践に努めてまいります。

※栄豊会とは、トヨタ自動車株式会社様の設備・施設・物流関連のサプライヤーの任意団体です。



受賞風景

「こころの健康」宣言 締結

全ての従業員のこころの健康を確保し、思いやりと助け合いのある気力と体力に満ちた活気ある職場を育み続けるため、2017年6月にキムラユニティグループ「こころの健康」宣言を労使間で締結いたしました。

当社グループは、2017年で創業137年目を迎えましたが、創業以来変わることのない経営理念『会社はお客様のためにあり 社員とともに会社は栄える』が普遍的な価値観であることを再認識するとともに、家族主義の絆のもと、社員とご家族、更にお客様に感謝し、感謝され、全ての従業員が幸せを感じられる会社としてあり続けます。



署名式風景



宣言書

メンタルヘルスケアプロジェクト活動の推進

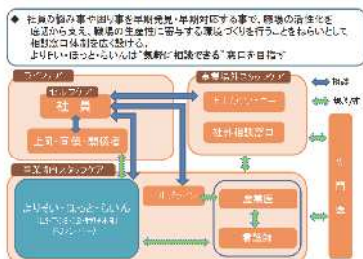
「こころの健康」宣言の締結を受けて、“全ての従業員のこころの健康を確保し、思いやりと助け合いのある気力と体力に満ちた活気ある職場”づくりに向けて、様々な提言活動を推進するメンタルヘルスケアプロジェクトを発足し、全社から募ったメンバーを中心に積極的な活動を進めております。

| | |
|--|---|
| <p>ねらい(目的)</p> <p>I. 大丈夫な自分づくり 一人ひとりが自分で考え行動できる</p> <p>II. 一体感のある風土づくり 全社員が同じ方向を目指し協力する</p> | <p>目指す組織風土</p> <p>ひとり一人が、イキイキと、自分で考え(自律)、自分で行動でき(自立)、お互いに助け合える職場</p> |
|--|---|

主な活動内容

| 実施事項 | 活動状況 |
|------------------|----------------------|
| メンタルヘルス 役員・管理職研修 | 第1回：147名 第2回：123名 |
| メンタルヘルス 監督職研修 | 全15回開催 312名参加 |
| 相談窓口のスタッフ育成研修 | 8回開催 |
| 職場ヒアリング活動 | 11部署 139名 |
| ベンチマーキング | 企業訪問 48名参加 |

相談窓口体制(よりそい・ほっと・らいん)



研修風景

職場環境の整備

安全な職場づくり

「ルールを守る人づくり・職場づくり」の推進と「相互啓発型安全文化・組織風土づくり」への進化で、現場（職場）の末端まで意識の向上を図り、安全・健康の推進活動を更に強化してまいります。

トップ点検の実施による安全職場の維持・徹底

経営トップからの視点により、さまざまな職場活動における改善事例を現地現物で確認し、現場の声に対するフォローアップを継続して行うことにより、明るく元気な現場力・職場力の強化につなげる。また、現場（職場）点検により安全・健康・コンプライアンス・品質・生産性（原価低減）意識の高揚を図ることを目的として、取締役ならびに執行役員による定期的かつ継続的なトップ点検を実施しております。

更に、お客様と一体となった安全活動も積極的に展開しております。



2017年度トップ点検の風景

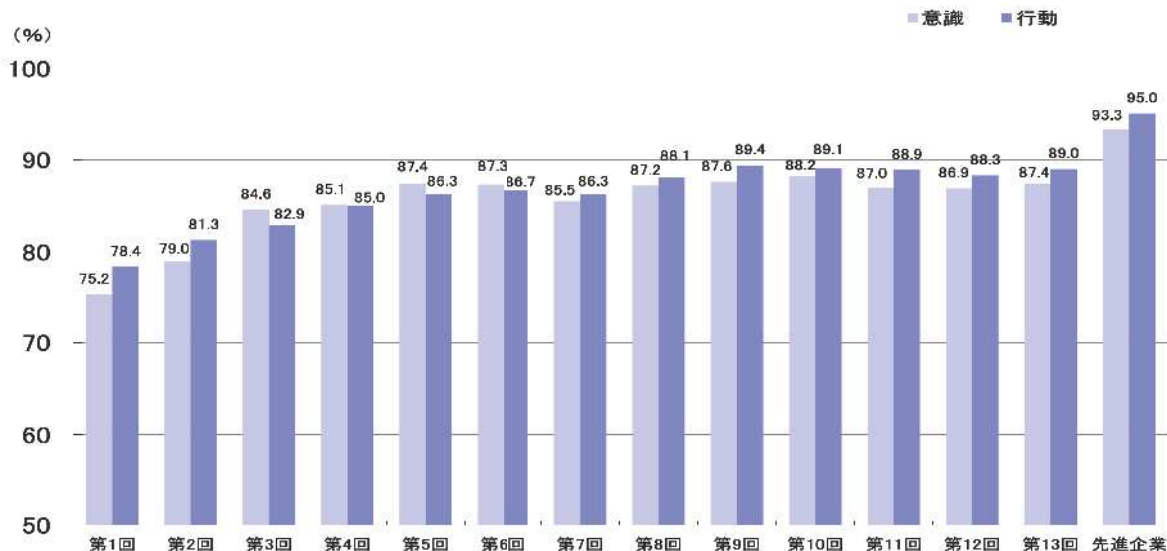
安全・健康 意識調査の継続実施

安全ルールを遵守する文化意識、正しい災害報告への意識、歩行安全意識、健康づくりなどの項目について、全ての社員（アルバイト・パートナー社員を含む）を対象として継続的に調査を実施することにより、安全・健康意識の向上を図るとともに、本音で話し合いのできる風通しの良い職場風土の醸成を目指しております。また、海外におきましても2012年度より中国と北米の子会社にも導入し、グループ全体での取り組みを進めております。

第13回意識調査の実施概要

- 対象者：キムラユニティの職域で働く人全員
 回答者数：5,296名（有効回答5,149名 97% うち
 日本国内 4,300名、海外 849名）
 実施期間：2017年5月22日～2017年6月24日
 設問：1.安全ルールを順守する文化・意識
 2.正しい災害報告の状況
 3.歩行災害防止の状況
 4.健康づくり

安全・健康 意識調査の推移



職場環境の整備

安全な職場づくり

労働災害の根絶に向けた取り組み

「普通救命救急講習」の継続実施

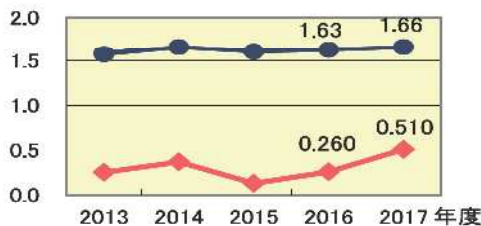
ロジスティクスサービス事業本部におきまして、豊田市消防本部様より講師をお招きし「普通救命救急講習」を実施しております。2010年より開始いたしました当講習では、2016年度までの7年間で延べ1,089名が受講しており、2017年度では142名が受講いたしました。

受講者の推移

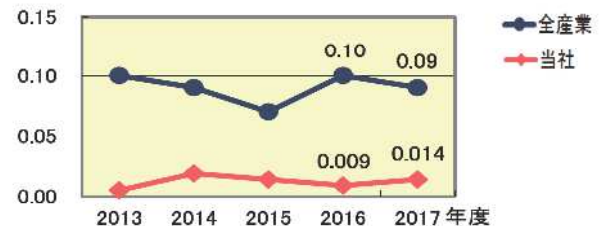


受講風景

休業度数率（度数率：災害発生の頻度）



強度率（強度率：災害の重さの程度）



※全産業の「休業度数率」及び「強度率」は、厚生労働省の『労働災害動向調査の結果』に基づく

2017年度の休業災害は4件（2016年度：2件）と前年に比べ2件増加となっております。結果、休業度数率で0.510（2016年度：0.260）、強度率は0.014（2016年度：0.009）となっております。

災害要因を徹底的に解析し、課題を明確にして再発防止・未然防止活動を徹底すると共に、全社現業安全巡回点検の更なる強化を図り、全ての職場で「災害ゼロ」に向けた本質活動の実践を更に強化し進めてまいります。

海外グループ会社での安全意識向上活動

海外の各事業所におきましても、安全意識の向上を図るための様々な取り組みを継続的に推進しております。

<活動内容の一部紹介>

北米子会社（KIMURA,INC.）での安全巡視活動（SAFETY WALK）と安全キャンペーン



巡回時の声掛け（毎日）



荷扱いの現場指導



ラックの段積み指導



模範ドライバーの表彰

職場環境の整備

健康な職場づくり

社員の健康管理と職場環境の整備

心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、「社員の健康管理と職場環境の整備」として、以下の制度を導入しております。

- ・看護師による職場巡回健康面談の実施
- ・長時間勤務者に対する産業医面談の実施
- ・メンタルヘルス活動として「心の健康相談窓口」の開設および、メンタルヘルス研修の実施 ほか

「心の健康相談窓口」の開設

心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした会社生活を送れるようにすることが、何よりも重要であると考えます。当社グループでは、2009年6月より「心の健康相談窓口」を開設し、不安や悩みや怒りなどのマイナスの思いを少しでも取り去って、心の負担を軽くできるような環境づくりを継続して進めております。



また、社内報にもカウンセラーのページを常設し、継続して毎回さまざまな情報の展開を行っております。

社内報に連載のメンタルヘルスに関する情報ページ
(2017年度社内報より)

疾病防止、健康促進に向けた活動

疾病防止・健康促進に向けた職場体操や喫煙率の低減活動を通じた健康づくりの促進など、従来からの継続的な活動に加え、新しい活動にも取り組んでおります。

職場体操の実施



体操風景



必要に応じて、ラジオ体操CDやストレッチVDなどを配布し、職場体操の完全実施に取り組んでおります。

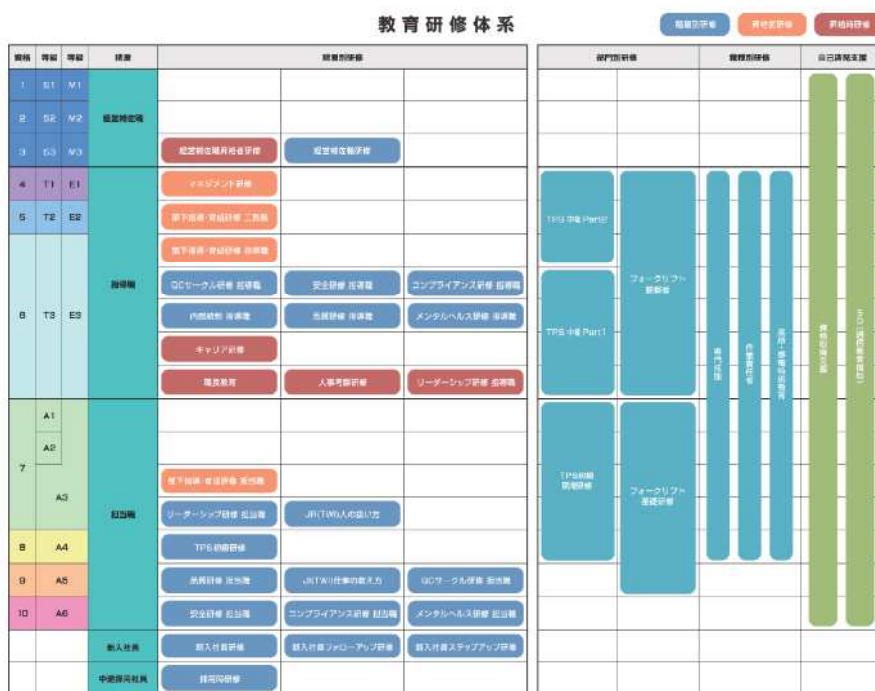
健康づくり促進ポスターの活用



人財の育成

教育、研修体制の充実

社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するコア人財・プロフェッショナルな人財へと育成するため、職種・階層ごとに体系立てた教育研修制度の充実を図っております。また、業務やキャリアなどに応じて自己啓発を目的にさまざまな通信教育講座を用意し、展開しております。



研修テキストの一例

個々のスキルに応じた教育研修の実施

人財育成の目的は、「社員が職務を遂行する上で必要な知識・技能を習得し、自らの能力を向上させ、顧客および社員の各々のニーズを充足させること」としております。

※教育研修は以下の方針に基づいて行っております

- (1) 厳しい競争時代に打ち勝つことができる、人財を育成する
- (2) 教育体系にもとづいて教育研修を、計画的・継続的に実施する
- (3) “自ら学ぶ” “学び合う” 職場への企業風土の変革を図り組織の活性化につなげる
- (4) 社員の働きがいや、キャリア形成を支援する
- (5) 他の人事制度と密接に連動させ、展開する



フォークリフト技能講習の実施

愛知労働局の許認可を受けて、室内全天候型のフォークリフト講習所を設置し、自社内の講習だけでなく、社外の一般の方々を対象としたフォークリフト技能講習も実施しております。



屋内フォークリフト講習所

QCサークル活動への積極的な取り組み

「人間の能力を発揮し無限の可能性を引き出す」、「人間性を尊重して生きがいのある明るい職場をつくる」、「企業の体質改善・発展に寄与する」を実践し、一人ひとりの能力向上と働きがいのある明るい職場づくりを目的とする『QCサークル活動』を国内では1982年から、海外では2007年から永年に亘り進めております。

活動発表会の開催

当社国内グループ各社はもとより、中国・タイなど海外の子会社や関連会社からも参加し、当社グループ全194サークルにて継続して活動を展開し、年1回の「QCサークル活動発表会」を開催しております。

今回の発表会には総勢398名が参加いただきましたが、毎回お取引先会社様にもご参加をいただいております、23社(47名)の皆様方にご参加いただきました。



第35回QCサークル活動発表会

活発なコミュニケーションを推進するクラブ活動

趣味や余暇活動を通じて、年代や部門を越えた全ての社員(準社員、サポーター社員、協力社員を含む)同士の交流を深め、社内の活性化を図ることを目的とした、クラブ活動の支援を行っております。

現在はフィールドアーチェリー、野球、サッカー、ランニングの4つのクラブが活動しており、それぞれの活動を通じて、社員間のコミュニケーションや健康増進、教養の向上などを図っております。

| 種目 | クラブ名 | 設立日 |
|-------------|-----------------|----------|
| 野球 | 名古屋地区軟式野球部 | 1978年3月 |
| フィールドアーチェリー | フィールドアーチェリークラブ | 1994年7月 |
| サッカー | ディーブインパクトFC | 2009年10月 |
| ランニング | キムラン(Kimu_run!) | 2017年8月 |

野球部

2017年11月、スポーツ日和の瑞穂運動野球場で、AIA旗争奪軟式野球大会の準決勝・決勝が行われ、惜しくも準優勝という結果に終わりました。次回は優勝を狙います!

※AIA=一般社団法人愛知県情報サービス産業協会



フィールドアーチェリー部

フィールドアーチェリー部は、創部23年目を迎える中、同好会発足から現在までの概要や最近の活動状況・成果など、映像を交えて社長への報告会を開催いたしました。

目標は、全日本実業団体優勝!がんばるぞ!!



サッカー部

サッカー部「ディーブインパクトFC」は、活動頻度月1回、創部8年目のクラブです。フットサルコートなどを利用し、外部のチームと2時間程の練習試合を行い、気持ちの良い汗を流しています。



ランニング部

今年から、新しい部活動としてランニングクラブが創部されました。

- ・チーム名:「キムラン」
- ・大会エントリー名:「Kimu_run!」

毎月1回、個々のレベルに合わせて走ります。また、イベントrunや競技大会(リレーマラソンなど)への参加も予定しています。



お取引先の皆様と一体となった活動

お取引先様への方針説明会の開催

物流サービス事業部門におきまして、お取引先様への方針説明会を年に1度開催し、会社方針や企業倫理規範、調達方針などの説明を継続的に行うことにより、情報の共有化と意識の統一を図っております。

2017年度は、58社（85名）のお取引先様にご参加いただきました。

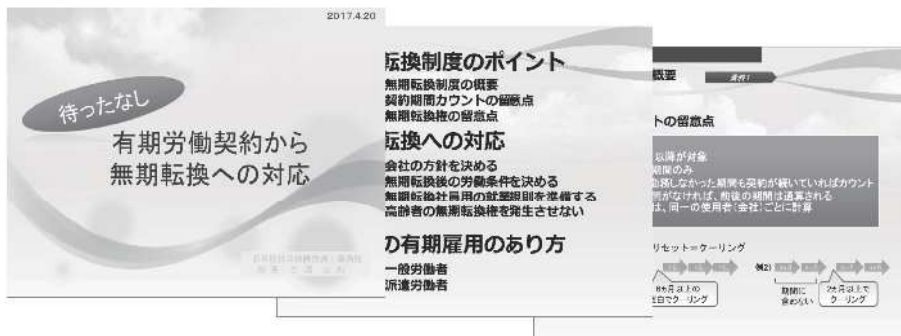


方針説明会

コンプライアンス研修会の開催

コンプライアンス徹底への取り組みといたしまして、お取引先様への方針説明会の開催にあわせて「外部講師による研修会」を開催し、コンプライアンスの重要性や労務リスクに関する徹底事項、関連する規程の説明など、具体的な実践的な研修を行っております。

2017年度は、「有期労働契約から無期転換への対応」をテーマとして、無期転換制度のポイントや対応方法について、具体例を挙げながら、実践的な研修を開催いたしました。



研修テキストの一例

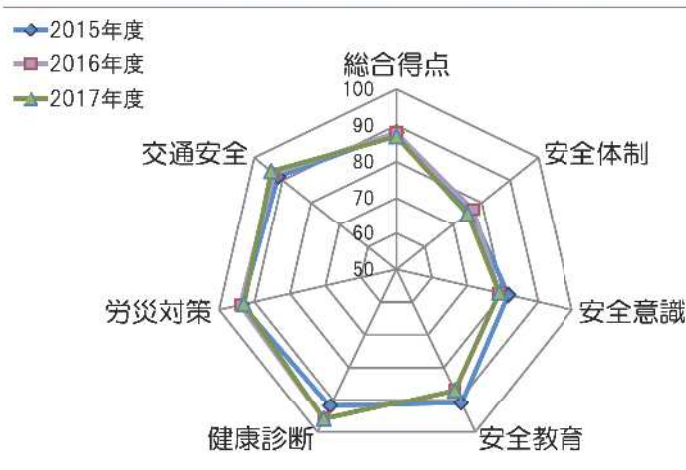
安全レベルの向上活動

お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。

調査の結果をフィードバックし、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。

2017年度は83社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度と同水準の87点（100点満点）で推移しており、高いレベルを維持することができました。今後も更にレベルアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

項目別 安全レベル評価（100点満点）



安全レベルチェックシート

株主様／投資家の皆様とのコミュニケーション

IR情報の開示

2018年3月より当社ホームページをリニューアルいたしました。デザインや構成などを一新し、投資家情報サイトには投資に関わる情報をタイムリーかつ正確に開示しております。

決算短信・有価証券報告書・財務データ・IR資料（決算説明会資料、株主通信）などをより見やすく分かりやすく掲載しております。

★当社ホームページ：<https://www.kimura-unity.co.jp/>



コーポレートサイト

投資家情報サイト（一例）

また、ホームページ上で今年度からスタートした「中期経営計画2020」に関する動画を配信しております。この動画では、社長インタビューを交えて、「中期経営計画2020」の目的・考え方からコンセプト・基本戦略・数値目標までご紹介しております。

リニューアル後、ホームページではキムラユニティグループに関する様々な情報をタイムリーに配信しておりますので、是非ご覧ください。



「中期経営計画2020」の目的・考え方

株主総会、決算説明会の開催

証券アナリストや投資家の方々を対象に、年2回決算説明会を開催し、業績や経営方針などの説明を行っております。

また、株主総会や個別面談などにより、株主様・投資家の皆様との対話に積極的に取り組んでおります。



決算説明会



株主総会

ご意見、ご要望を経営に活かすための取り組み

株主様・投資家の皆様のご意見をお聞かせいただき、経営に活かしていくために、「株主様アンケート」を定期的を実施しております。1999年度から開始し、2017年度までに35回に亘って実施しております。

2017年12月に実施いたしましたアンケートでは、1,844名の方々からご回答をいただきました。



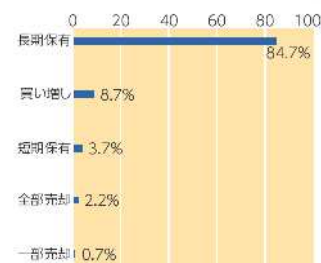
■ご回答いただいた株主様の年齢



■当社株式購入理由（複数回答）



■当社株式保有方針（複数回答）



地域社会の一員として

交通事故撲滅に向けた安全活動

当社グループは車社会に携わる一員として、東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の提供や交通安全イベントへの協賛などにより、交通事故撲滅に向けた活動に積極的に取り組んでおります。

DSS(ドライバーズ・セーフティ・サービス)

自動車サービス事業にてご提供しておりますDSS(ドライバーズ・セーフティ・サービス)では、「安全運転教育」「運転適性診断」「事故再発防止教育」などの交通防災メニューをお客様に応じた最適なカリキュラムでご提供し、交通事故撲滅にお役立ちできるよう取り組んでおります。

主なカリキュラム

| 〔安全運転教育〕 | 〔運転適性診断〕 | 〔事故再発防止教育〕 |
|--|---|---|
|  <ul style="list-style-type: none"> 管理、監督者研修 一般社員研修 新入社員研修 |  <ul style="list-style-type: none"> 運転性格診断 CRT 運転適性検査 (警察庁方式) 視認能力検査 |  <ul style="list-style-type: none"> 再発防止カウンセリング 上司の日常管理アドバイス 再発防止強化研修 |

セーフティメッセージ

東海ラジオ放送による「愛知県警察のセーフティメッセージ」の朝1回・夕方2回の放送を30年以上にわたり提供しております。また、放送されたセーフティメッセージの内容は、「交通安全ニュース」として当社のホームページ上にも掲載し、積極的に交通安全を呼びかけております。



交通安全ニュース (2017年度の掲載分抜粋)

〔ラジオ番組提供〕 セーフティメッセージ(1972年～)



ラジオパーソナリティー



愛知県警察本部
交通総務課

「安全運転管理モデル事業所」委嘱

スーパージャンボ中川店では、これまでの様々な交通安全キャンペーンなどを通じて取り組んできた活動をご評価いただき、所轄警察署様や中川安全運転協議会様より、2017年度の「安全運転管理モデル事業所」の委嘱を受けました。

これからも更に交通安全への意識を高め、車社会に関わる企業として、交通事故撲滅に向けた取り組みを継続して推進してまいります。



委嘱状とプレート



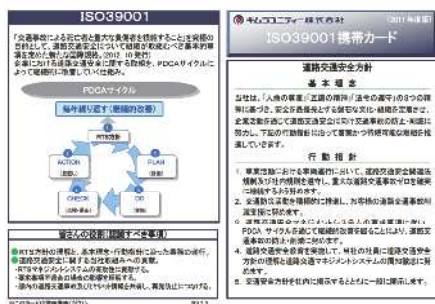
キャンペーン風景

地域社会の一員として

道路交通安全への取り組み

トータルカーサービス事業本部と管理本部が一体となった体制のもと、これまで取り組んできた交通安全推進活動を体系化することにより、自社保有車での交通事故ゼロを目指します。

また、お客様への交通防災支援サービスを更に向上させることを目的として、2014年2月にISO39001（道路交通安全マネジメントシステム）の認証を取得し、改善を図りながら継続的な維持運用に努めております。



| | |
|--------|---|
| 認証登録範囲 | 自動車の修理業、保険代理業、自動車賃貸・販売業、交通防災サービスに関わる業務で使用する社有車の運行及び運行管理、並びに顧客に対する交通事故削減支援 |
| 適用事務所 | 本社及び本社営業所・錦工場 |

道路交通安全方針や役割、目標と取り組み内容などを掲載した「ISO39001 携帯カード」を対象部署の全社員に毎年配布し、基本理念や行動指針、詳細目標の周知徹底を図っております。

携帯カード

安全運転を推進する自社開発アプリ『くるまぷり』の展開

スマートフォンを活用した、安全運転の推進と車両管理をカバーする法人向けのクラウド型システム『くるまぷり』を展開しております。これは、スマートフォンのセンサーで運転挙動を把握する機能や運転傾向に合わせたコンテンツを自動配信する機能、当社独自の安全運転診断ロジックにより、運転者毎の適性を診断する「安全運転適正診断」機能、更に運転免許証の期日管理や事故・故障発生時の通知機能、車検・点検の期日管理なども可能にしております。



・スマートフォンのセンサーで危険挙動を感知

・運転者の安全意識啓発のため動画を配信



地域社会の安心・安全へのお役立ち

「防犯 CSR 推進宣言」への参画

地域社会・街の魅力を高め、将来にわたって発展させ、住み心地の良い生活環境を保っていくのは、地域社会に関与する全ての企業にとって共通の責務と考えております。

当社グループにおきましても、全国防犯CSR推進会議様による「防犯 CSR 推進宣言」の活動に参画し、「Safety Nippon!」を合言葉に、これからも安心・安全な街づくりへの提案や活動に、積極的に取り組んでまいります。

宣言!

安心・安全な車社会の実現と、地域社会の皆様と共に安全な町づくりに貢献します。

キムラユニティ株式会社



全国防犯CSR推進会議様ホームページ (<http://www.safety-nippon.jp/>) より

環境に配慮した事業活動

環境理念

キムラユニティグループは、次代に地球環境をより良き状態で引き継ぐため、事業活動や提供するサービス・製品・商品が地球全体の環境に、できる限り負荷を与えないよう最大限の努力をします。

環境方針

キムラユニティグループは、環境方針を定め地球環境の保全に配慮し、事業活動を通じてその実現に取り組みます。

1. 当社グループの事業が地球環境に深く関連していることを認識し、グループをあげて環境保全活動を推進する。
2. 環境関連法規制及び当社グループが同意するその他の要求事項を遵守するとともに、環境汚染の防止に努める。
3. 事業活動にかかわる環境影響を的確に把握し、環境目的・目標を定め、改善活動を行うとともに、持続的な環境改善に取り組む。
4. 環境に関する教育を実施し、環境対応への意識向上を図る。

環境マネジメントの取り組み

世界規模で地球環境保護に高い関心が集まり、CO₂の削減や資源の有効利用など、環境に配慮した事業活動が幅広く求められております。環境対策が企業の社会的価値につながる現代、当社は豊田工場と刈谷営業所でISO14001（環境マネジメントシステム）の継続的な維持運用に努めると共に、環境保全活動の全社展開を図っております。

事業所内における環境への取り組み

太陽光発電設備の導入

事業活動にともなう環境負荷を軽減するため、工場や倉庫、店舗の屋根などの保有資産を有効活用した、「太陽光発電設備」の導入に取り組んでおります。

上丘物流倉庫、犬山工場、稲沢工場、名古屋北営業所の4つの施設で太陽光発電を進めております。これからも自然環境にやさしい「再生可能エネルギー」の普及促進に努め、企業の社会的責任として環境保全活動を積極的に推進してまいります。



上丘物流倉庫



犬山工場



稲沢工場



名古屋北営業所

設備の概要

| 施設名称 | 上丘物流倉庫 太陽光発電所 | 犬山工場 太陽光発電所 | 稲沢工場 太陽光発電所 | 名古屋北営業所 太陽光発電所 | 合計 |
|--------------------------|------------------|----------------|----------------|-------------------|-----------|
| 設置場所 | 愛知県豊田市 | 愛知県犬山市 | 愛知県稲沢市 | 愛知県名古屋市 | |
| 設置面積(m ²) | 4,244.5 | 912.8 | 1,026.9 | 264.0 | 6,448.2 |
| 出力容量(kW) | 500.0 | 145.6 | 163.8 | 39.6 | 849.0 |
| 年間発電量(kWh) | 695,466 | 150,153 | 168,878 | 45,000 | 1,059,497 |
| 予想CO ₂ 削減量(t) | 237 | 51 | 57 | 15 | 360 |
| 稼働開始日 | 2013年3月 | 2013年7月 | 2013年7月 | 2015年4月 | — |

※本設備の発電電力につきましては、その環境価値を第三者に移転しております

廃棄物管理機能の強化

廃棄物の削減活動としまして、廃棄物分別の徹底、持ち込まれた木製パレット等の再利用（リユース）、金属くずや廃プラスチックなどのリサイクルを推進しております。また、産業廃棄物に関するリスク低減のために、産業廃棄物委託業者の視察、産業廃棄物管理票（マニフェスト）のデータベース化による回収管理などを実施し、廃棄物管理機能の強化を図っております。

環境に配慮した事業活動

環境保全活動への取り組み

事業活動による温暖化への影響を最小化するために、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

【省エネ法に基づく 2017 年度のエネルギー使用量】

電気 6,536,522 kwh ガス 157 t
(LPG 換算による) ガソリン・軽油・灯油 12,779 ℓ

CO₂ 排出量 3,639 t-CO₂

拠点拡充により全体的なエネルギー使用量が増加しておりますが、今後も照明器具のLED化や省エネ機器への代替などの省エネ活動を更に推進し、CO₂ 排出量の削減に取り組んでまいります。

◇CO₂ 排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後の公表値を使用しております。



産業廃棄物排出量 881 t

木製パレットや金属くず等のリサイクルやリユースを推進し、今後も産業廃棄物の排出量削減に取り組んでまいります。



◇省エネ法が定める「工場等」(工場または事務所、その他事業場を設置して事業を行う者)を対象事業分野としております。尚、「輸送」につきましては、事業分野の対象外となります。

◇2008年の法改正により、事業者全体(本社・工場・支店・営業所・店舗等)にて使用するエネルギー(電気・熱・燃料)を管理の対象としておりますが、営業用車両など当社事業所外にて使用されたエネルギー(※1)は、上記報告範囲ではないため含んでおりません。ただし、当社事業所外にて使用されたエネルギーにつきましても厳格に管理しております。

上記(※1)に示す「当社事業所外にて使用されたエネルギー」 ガソリン・軽油 332,980 ℓ

社会的責任に関わる主な指標と実績

◇実績値は、キムラユニティ株式会社 単独

| ISO26001 中核主題 | 活動目標 指標 | 単位 | 実績 | | | |
|------------------------|-----------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|--|
| | | | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | |
| 6.2 組織統治 | コーポレート ガバナンスの強化 | | | | | |
| | 社内外取締役の人数 () 内は社外取締役 | 名 | 8 (1) | 8 (1) | 9 (2) | |
| | 社内外監査役の人数 () 内は社外監査役 | 名 | 4 (3) | 4 (3) | 4 (3) | |
| | ステークホルダーとの対話 | | | | | |
| | 株主アンケートの実施回数 | 回 | 2 | 1 | 1 | |
| 6.3 人権 | リスク マネジメント | | | | | |
| | 安否確認システム訓練 初日回答率 | % | 98.0 | 97.0 | 97.0 | |
| | ダイバーシティ (多様性) の推進強化 | | | | | |
| | 役員、管理職に占める女性の割合 (※1) | % | 0 | 0 | 0 | |
| | 障がい者雇用率 | % | 2.03 | 2.04 | 1.95 | |
| 6.4 労働慣行 | 高年齢者の再雇用人数 | 名 | 29 | 24 | 38 | |
| | 外国人実習生の在籍人員数 | 名 | 55 | 81 | 111 | |
| | 多様な働き方の支援 | | | | | |
| | 従業員数 (※2) | 名 | 1,607 | 1,605 | 1,573 | |
| | 平均年齢 | 歳 | 41.8 | 42.3 | 42.7 | |
| | 平均勤続年数 | 年 | 16.7 | 17.2 | 17.7 | |
| | 男女比率 (男性比率) | % | 85.4 | 85.4 | 84.9 | |
| | 育児休業制度利用者数 | 名 | 12 | 9 | 13 | |
| | 育児短時間勤務制度利用者数 | 名 | 5 | 14 | 4 | |
| | 介護休業制度利用者数 | 名 | 0 | 2 | 1 | |
| | 介護短時間勤務制度利用者数 | 名 | 0 | 0 | 0 | |
| | 年次有給休暇取得率 | % | 69.8 | 69.5 | 69.1 | |
| | 計画的付与年休の計画的取得率 | % | 91.1 | 92.2 | 89.2 | |
| | 労働安全衛生 | | | | | |
| | 年間総労働時間 (平均) | 時間 | 2,057 | 2,060 | 2,067 | |
| | 年間総残業時間 (平均) | 時間 | 230 | 231 | 243 | |
| | 社員の安全の確保 | | | | | |
| | 労働災害の発生頻度 (休業度数率) | — | 0.130 | 0.260 | 0.510 | |
| | 労働災害の重さの程度 (強度率) | — | 0.014 | 0.009 | 0.014 | |
| | トップ現場巡回点検 (巡回部署数) | 部署 | 40 | 36 | 31 | |
| | 社員の健康の確保 | | | | | |
| | 健康診断受診率 | % | 98.1 | 98.8 | 98.4 | |
| | 健康診断再検査フォロー実施率 | % | 73.8 | 63.3 | 74.7 | |
| | 6.5 環境 | 環境保護 (保全) 活動 | | | | |
| | | <省エネ活動> | | | | |
| エネルギー使用量 (電気総量) | | kwh | 5,773,195 | 6,323,097 | 6,536,522 | |
| エネルギー使用量 (ガス総量) LPG換算 | | ton | 111 | 136 | 157 | |
| CO2排出量総量 (エネルギー起源) | | t-Co2 | 2,850 | 3,522 | 3,672 | |
| <省資源活動> | | | | | | |
| 産業廃棄物排出量 (総量) | | ton | 1,037 | 1,148 | 881 | |
| 水使用量 (総量) | | 千m ³ | 32.4 | 25.4 | 23.5 | |
| <環境負荷物質対策> | | | | | | |
| ガソリンおよび軽油使用量 (当社事業所内) | | ℓ | 14,301 | 17,363 | 12,779 | |
| PRTR対象化学物質排出移動量 | | kg | 7,200 | 8,300 | 12,300 | |
| 6.6 公正な事業慣行 | コンプライアンス | | | | | |
| | コンプライアンス研修の実施回数 | 回 | 24 | 24 | 21 | |
| 6.7 消費者課題 | 品質向上と安全性の確保 | | | | | |
| | 個人情報紛失または漏洩事故発生件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | |
| 6.8 コミュニティへの 参画及び発展 | 全社社会貢献施策の推進継続 | | | | | |
| | 社会貢献活動実績 (件数) | 件 | 31 | 36 | 34 | |
| | 社会貢献活動実績 (費用) | 千円 | 1,154.2 | 5,334.0 | 1,160.0 | |

(※1) [参考] 2018年4月より、2名の女性管理職を任命いたしました。

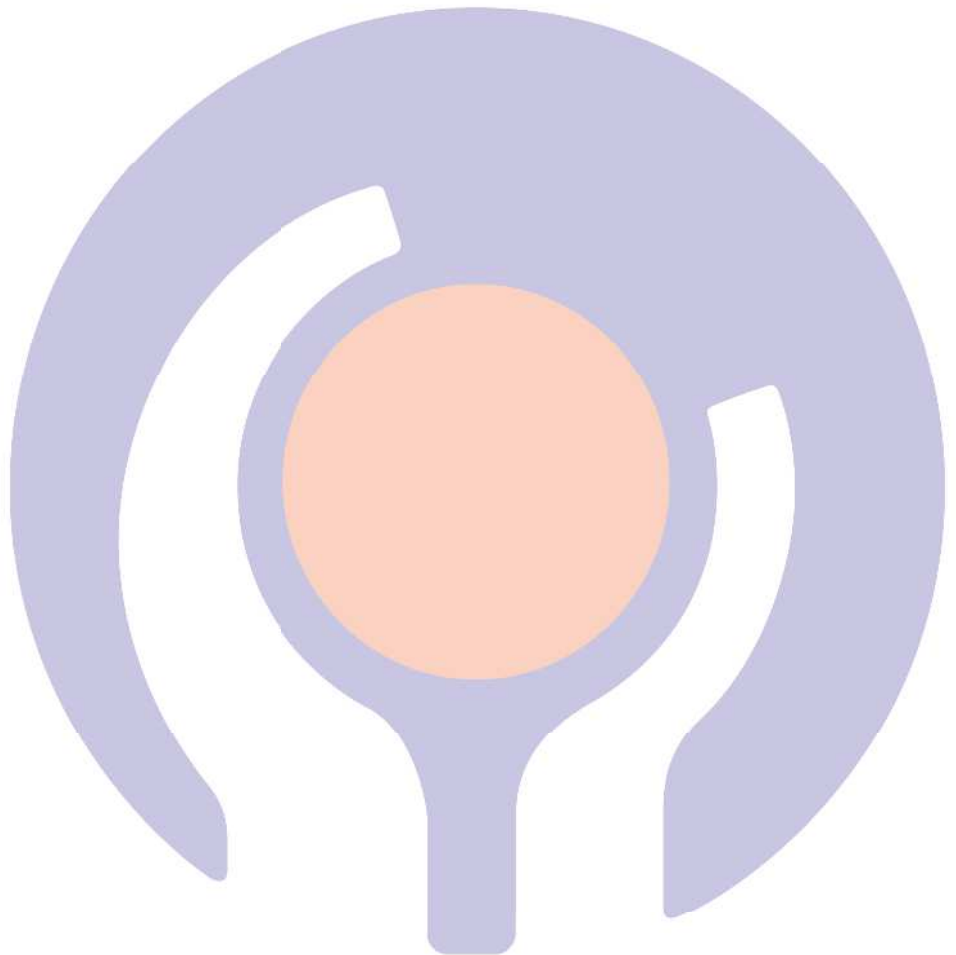
(※2) 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を除いた人員数です。

◇社会的責任に関する国際規格であるISO26000の枠組みを活用し、7つの中核主題(社会的責任を果たすために考慮すべき課題)に沿って、主な活動指標の実績を整理しております。

財務情報

2017年度の業績について、分析・解説しております。

2017年度の経営成績・財政状態に関する分析
5年間の主な財務データ



事業等のリスク

人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣関連法規の改正、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長、その他の太陽光発電事業における買取り価格の改訂など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。なお、主な関連法規は以下のとおりです。

| 関連事業 | 関連法規名 | 監督省庁 |
|-----------|---------------------------------|--------------------|
| 物流サービス事業 | 倉庫業法 | 国土交通省、中部運輸局 |
| | 貨物利用運送事業法 | 国土交通省、中部運輸局 |
| 自動車サービス事業 | 道路運送法 | 国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局 |
| | 道路運送車両法 | 国土交通省、中部運輸局 |
| | 保険業法 | 金融庁 |
| | 大規模小売店舗立地法 | 経済産業省、愛知県 |
| 人材サービス事業 | 労働者派遣法 | 厚生労働省、愛知労働局 |
| その他事業 | 電気事業者による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法可能 | 経済産業省 |

価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の27.2%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の37.0%（平成29年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

海外進出について

当社では、米国に1社と中国3社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社4社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

2017年度の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況分析

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内の個人消費・実質賃金・物価等の伸び悩み、米国の政策運営への懸念や東アジア・中東の地政学リスクの高まり等の下振れ懸念がある一方、世界経済の拡大、政府や日銀の各種政策等を背景に雇用環境の改善や堅調な外需に支えられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内市場は軽自動車等の販売台数が増加するとともに、各国の経済状況や政策等を背景に米国市場・中国市場等が底堅く推移しました。また、自動運転技術、コネクテッドカー、電気自動車や燃料電池自動車等の産業構造に変化を及ぼす取り組みが加速しました。

このような環境の中で当社グループは、各サービス・事業における重点方針を展開するとともに、キムラユニティの創業の精神や価値観の再共有を図り、「売るには買う身になれ」の創業の原点のもと、「お客様のために」、「スマート化」、「活性化」のグループ方針を掲げ、プラス志向で、主体性をもって、スピーディーな取り組みを進めてまいりました。

主な取り組みとして、物流サービス事業では、お客様第一主義の理念のもと、お客様との接点強化による販売力・競争力の強化を図るため、営業部門を再編成し、既存顧客の拡販や新規顧客の開拓を行い、中期重点強化事業に定めているトヨタグループ様への深耕を図る深トヨタグループ事業と現在までに培った物流ノウハウを他の分野に活かすNLS（ニューロジスティクスサービス）事業を推進してまいりました。さらに海外では、中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司にて、8月に済南に5つ目となる支店を開設し、成長を続ける自動車市場を背景に物量の拡大への対応や物流業務の効率化を図ってまいりました。

自動車サービス事業では、11月にオートプラザラビット豊田上郷店・スーパージャンボ豊田上郷店をオープン、2月にオートプラザラビット刈谷店をリニューアル、スーパージャンボ刈谷店をオープンし、販売拠点の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、北米子会社KIMURA, INC.における格納器具製品事業での主要顧客からの受注遅れに加え、物流事業における収益悪化拠点の閉鎖等の影響はありましたが、国内で、前期に開設した事業所が着実に進展する中、主要顧客を中心とした格納器具製品事業の受注増加、リース・メンテナンス契約台数の増加や自動車販売の拡販等により、48,855百万円(前期比4.0%増収)となりました。営業利益は、増収による利益貢献はありましたが、北米子会社での収益悪化拠点の閉鎖にかかわる費用の発生や車両整備事業における外注費の増加、車両リース事業における売却単価の下落等の影響等により、1,548百万円(前期比9.5%減益)、経常利益は、営業利益の減益、持分法投資利益の減少等により、1,723百万円(前期比12.2%減益)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益等により、840百万円(前期比19.3%減益)となりました。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む。)、営業利益の状況は次の通りであります。

<物流サービス事業>

売上高は、北米子会社での減収の影響はありましたが、国内での前期に開設した事業所の着実な進展や格納器具製品事業の受注増加等により、32,186百万円(前期比3.4%増収)となりました。営業利益は、北米子会社における売上高の減収等の影響はありましたが、国内での増収効果に加え、要員管理の徹底や定着率の向上等の原価低減活動を推進したこと等により、2,127百万円(前期比2.1%増益)となりました。

<自動車サービス事業>

売上高は、CMS(カーマネジメントサービス)の展開によるリース・メンテナンス契約台数の増加や国内子会社株式会社スーパージャンボと一体となった販売体制による自動車販売の拡販等により、15,092百万円(前期比3.6%増収)となりました。営業利益は、車両整備事業における外注費の増加や車両リース事業におけるリース満了車の売却単価の下落等により、367百万円(前期比37.9%減益)となりました。

<情報サービス事業>

売上高は、開発力の整備や人材育成の強化を図るとともに、IT費用の低減に関する提案等のお客様のニーズに合わせた拡販活動を展開した結果、主要顧客及び関連顧客からの受注増加等により、1,400百万円(前期比21.9%増収)となり、営業利益は、増収効果等により、152百万円(前期比50.0%増益)となりました。

<人材サービス事業>

売上高は、市場の人材獲得競争が激化する中、前期に開設した関東営業所・関西営業所において、各エリアにおける既存顧客の拡販や新規顧客の開拓に注力したこと等により、537百万円(前期比16.1%増収)となりました。営業利益は、人材募集等の管理コストが増加した一方、増収効果等により、若干の赤字ではありますが、前期比1百万円増益となりました。

<その他のサービス事業>

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、47百万円(前期比1.6%増収)営業利益は、14百万円(前期比5.3%増益)となりました。

2017年度の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況分析

2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、51,429百万円となり、前連結会計年度末に比較して470百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が313百万円増加し、投資有価証券の時価上昇等により固定資産が157百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、23,443百万円となり、前連結会計年度末に比較して729百万円の減少となりました。その主な要因は、1年内返済予定長期借入金の減少等により流動負債が374百万円減少し、退職給付に係る負債及び長期未払金の減少等により固定負債が354百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額の増加や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比較して1,199百万円増加の27,986百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で1.9ポイント上昇の51.7%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して803百万円減少の4,579百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、568百万円の収入で、前期比1,325百万円の収入減少となりました。この主な要因は、たな卸資産及び売上債権の増加や長期未払金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,064百万円の支出で、前期比431百万円の支出減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、354百万円の支出で、前期比309百万円の支出減少となりました。この主な要因は、短期借入れの増加等によるものであります。

5年間の主な財務データ

連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

| | 2013年度 実績 | 2014年度 実績 | 2015年度 実績 | 2016年度 実績 | 2017年度 実績 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 【連結貸借対照表】 | | | | | |
| 現金及び預金 | 4,829,978 | 5,176,485 | 6,247,459 | 5,852,833 | 5,049,811 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,274,415 | 7,039,080 | 6,621,749 | 7,066,794 | 8,000,470 |
| リース投資資産 | 8,151,026 | 8,307,099 | 9,664,480 | 10,163,484 | 9,856,126 |
| 商品及び製品 | 507,065 | 494,709 | 654,426 | 478,946 | 679,104 |
| 仕掛品 | 42,932 | 34,680 | 22,610 | 37,118 | 55,976 |
| 原材料及び貯蔵品 | 189,961 | 182,313 | 199,700 | 165,871 | 275,798 |
| 繰延税金資産 | 279,085 | 251,278 | 243,810 | 286,992 | 252,055 |
| その他 | 1,047,076 | 1,151,867 | 923,295 | 781,788 | 978,008 |
| 貸倒引当金 | △1,000 | △1,000 | △400 | △400 | △600 |
| 流動資産 | 21,320,542 | 22,636,514 | 24,577,133 | 24,833,429 | 25,146,752 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,004,597 | 10,734,612 | 9,955,283 | 9,434,738 | 9,353,842 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 500,695 | 545,882 | 492,283 | 517,366 | 534,382 |
| 賃貸資産（純額） | 346,012 | 283,038 | 265,207 | 282,600 | 315,079 |
| 土地 | 6,248,735 | 6,172,409 | 6,170,276 | 6,753,914 | 6,748,464 |
| 建設仮勘定 | 211,352 | 3,595 | 51,809 | 20,103 | 55,317 |
| その他（純額） | 859,170 | 962,100 | 1,154,362 | 1,052,379 | 915,907 |
| 有形固定資産 | 17,170,563 | 18,701,639 | 18,089,222 | 18,061,102 | 17,922,993 |
| のれん | 770,821 | 673,506 | 595,441 | 234,856 | 199,319 |
| その他 | 730,843 | 813,017 | 745,232 | 678,917 | 737,117 |
| 無形固定資産 | 1,501,664 | 1,486,523 | 1,340,674 | 913,774 | 936,437 |
| 投資有価証券 | 3,987,689 | 4,753,544 | 4,260,278 | 4,185,246 | 4,557,954 |
| 繰延税金資産 | 837,529 | 272,296 | 648,530 | 392,150 | 87,413 |
| その他 | 3,060,765 | 3,185,050 | 2,207,049 | 2,578,620 | 2,783,397 |
| 貸倒引当金 | △5,059 | △5,136 | △5,136 | △5,136 | △5,136 |
| 投資その他の資産 | 7,880,925 | 8,205,754 | 7,110,721 | 7,150,880 | 7,423,628 |
| 固定資産 | 26,553,153 | 28,393,918 | 26,540,617 | 26,125,758 | 26,283,059 |
| 資産合計 | 47,873,696 | 51,030,432 | 51,117,751 | 50,959,187 | 51,429,812 |
| 買掛金 | 1,343,635 | 1,639,840 | 1,062,746 | 1,296,298 | 1,176,524 |
| 短期借入金 | 1,768,041 | 1,094,444 | 912,431 | 720,245 | 1,032,670 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,054,210 | 1,065,684 | 1,000,000 | 2,000,000 | 1,000,000 |
| 未払金 | 3,245,092 | 3,265,850 | 3,543,705 | 3,438,435 | 3,749,204 |
| 未払費用 | 1,796,791 | 1,924,652 | 1,896,485 | 2,026,318 | 2,155,050 |
| リース債務 | — | — | 243,622 | 304,414 | 257,207 |
| 未払法人税等 | 434,116 | 331,776 | 324,451 | 428,283 | 316,741 |
| 賞与引当金 | 724,571 | 760,478 | 793,161 | 806,324 | 837,103 |
| 役員賞与引当金 | 30,000 | 20,000 | 20,000 | 12,000 | 20,000 |
| その他 | 474,371 | 1,072,410 | 560,280 | 565,571 | 678,898 |
| 流動負債 | 10,870,830 | 11,175,138 | 10,356,885 | 11,597,892 | 11,223,400 |
| 長期借入金 | 2,081,316 | 3,032,842 | 3,000,000 | 2,000,000 | 3,000,000 |
| 長期未払金 | 6,748,248 | 6,792,397 | 6,854,309 | 6,926,827 | 6,514,716 |
| リース債務 | — | — | 827,111 | 872,460 | 685,310 |
| 退職給付に係る負債 | 2,850,066 | 1,837,891 | 2,872,419 | 1,571,191 | 810,144 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,010,095 | 916,558 | 871,018 | 871,018 | 874,878 |
| その他 | 575,557 | 619,118 | 84,564 | 332,989 | 334,607 |
| 固定負債 | 13,265,282 | 13,198,808 | 14,509,423 | 12,574,488 | 12,219,656 |
| 負債合計 | 24,136,113 | 24,373,946 | 24,866,308 | 24,172,381 | 23,443,057 |
| 資本金 | 3,580,350 | 3,580,350 | 3,580,350 | 3,580,350 | 3,580,350 |
| 資本剰余金 | 3,420,139 | 3,420,139 | 3,444,317 | 3,444,317 | 3,444,317 |
| 利益剰余金 | 15,226,615 | 15,942,869 | 16,623,774 | 17,340,551 | 17,855,693 |
| 自己株式 | △1,395 | △1,395 | △1,423 | △1,423 | △1,423 |
| _{その他有価証券評価差額金} | 881,210 | 1,306,431 | 1,011,047 | 1,006,271 | 1,158,162 |
| _{土地再評価差額金} | 399,762 | 493,299 | 538,838 | 538,838 | 534,979 |
| _{為替換算調整勘定} | 292,613 | 1,250,035 | 759,936 | 454,708 | 593,151 |
| _{退職給付に係る調整累計額} | △739,895 | △207,395 | △1,135,293 | △969,612 | △557,226 |
| _{非支配株主持分} | 678,182 | 872,150 | 1,429,894 | 1,392,804 | 1,378,750 |
| 純資産合計 | 23,737,582 | 26,656,486 | 26,251,443 | 26,786,806 | 27,986,755 |
| 負債・純資産合計 | 47,873,696 | 51,030,432 | 51,117,751 | 50,959,187 | 51,429,812 |

5年間の主な財務データ

| | (単位：千円) | | | | |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
| 【連結損益計算書】 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 |
| 売上高 | 40,846,130 | 45,768,283 | 48,021,837 | 46,983,455 | 48,855,367 |
| 売上原価 | 34,253,926 | 38,581,791 | 40,314,291 | 39,394,701 | 41,278,306 |
| 売上総利益 | 6,592,204 | 7,186,492 | 7,707,545 | 7,588,754 | 7,577,060 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,902,475 | 5,666,131 | 5,758,346 | 5,877,118 | 6,028,369 |
| 営業利益 | 1,689,728 | 1,520,360 | 1,949,198 | 1,711,635 | 1,548,691 |
| 受取利息 | 10,216 | 8,042 | 19,228 | 17,664 | 21,662 |
| 受取配当金 | 44,013 | 53,542 | 62,908 | 63,282 | 55,394 |
| 為替差益 | 171,932 | 237,528 | — | — | — |
| 持分法による投資利益 | 324,884 | 271,912 | 187,602 | 247,624 | 198,680 |
| 受取手数料 | 14,076 | 13,011 | 13,950 | 15,067 | 7,783 |
| その他 | 34,879 | 46,533 | 35,733 | 61,943 | 41,304 |
| 営業外収益 | 600,002 | 630,571 | 319,423 | 405,582 | 324,827 |
| 支払利息 | 113,223 | 116,236 | 106,645 | 82,312 | 74,013 |
| 為替差損 | — | — | 172,747 | 59,852 | 48,037 |
| 和解金 | 18,640 | — | 38,167 | — | — |
| 支払手数料 | 17,849 | — | — | — | — |
| 貸倒損失 | — | — | — | — | 19,801 |
| その他 | 7,950 | 12,487 | 15,622 | 11,871 | 8,524 |
| 営業外費用 | 157,663 | 128,724 | 333,183 | 154,036 | 150,376 |
| 経常利益 | 2,132,067 | 2,022,208 | 1,935,438 | 1,963,181 | 1,723,141 |
| 固定資産売却益 | 242 | 91 | 914 | 2628 | 1,170 |
| 投資有価証券売却益 | — | 57,675 | 8 | 232 | — |
| 退職給付信託設定益 | — | — | — | 271,252 | — |
| 特別利益 | 242 | 57,766 | 923 | 274,112 | 1,170 |
| 固定資産売却損 | — | 67,421 | 1,378 | — | — |
| 固定資産除却損 | 58,509 | 57,265 | 11,644 | 18,964 | 85,184 |
| 減損損失 | — | — | — | 282,664 | 26,367 |
| その他 | 756 | 772 | 4,541 | 4,235 | 1,521 |
| 特別損失 | 59,266 | 125,459 | 17,564 | 305,863 | 113,074 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,073,043 | 1,954,515 | 1,918,797 | 1,931,430 | 1,611,237 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 707,477 | 659,204 | 602,290 | 616,932 | 516,781 |
| 法人税等調整額 | 38,923 | 162,434 | 162,563 | 125,773 | 90,608 |
| 当期純利益 | 1,326,641 | 1,132,876 | 1,153,943 | 1,188,724 | 1,003,847 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 100,179 | 102,845 | 135,125 | 146,103 | 162,861 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,226,461 | 1,030,030 | 1,018,817 | 1,042,620 | 840,985 |

| | (単位：千円) | | | | |
|-------------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
| 【連結キャッシュ・フロー計算書】 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 | 実績 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,868,574 | 1,921,515 | 1,589,912 | 1,894,236 | 568,900 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,298,270 | △1,372,013 | △157,219 | △1,496,061 | △1,064,533 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 642,600 | △379,361 | △281,417 | △663,889 | △354,684 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | 118,464 | 176,365 | △80,301 | △128,912 | 47,295 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 331,368 | 346,506 | 1,070,974 | △394,626 | △803,021 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,028,610 | 4,359,978 | 4,706,485 | 5,777,459 | 5,382,833 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,359,978 | 4,706,485 | 5,777,459 | 5,382,833 | 4,579,811 |



会社概要

| | | | |
|---------|---------------------------------------|-------|-------------------------------|
| 商号 | キムラユニティ株式会社 KIMURA UNITY CO., LTD. | 資本金 | 35億8,035万円 |
| 本店 | 愛知県名古屋市中区錦三丁目8番32号 | 決算期 | 3月31日(年1回) |
| 電話番号 | (052)962-7051(代表) | 公開市場 | 東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 |
| 代表取締役社長 | 木村 昭二 | 証券コード | 9368 |
| 設立年月日 | 1973年10月1日 | | |
| 従業員数 | 2,465名(2018年3月31日現在) | | |

